

平成 28 年 9 月

地域経済動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

岩舟町商工会

【目次】

I.	栃木市の概要	4
I-(1).	栃木市の人口動態	4
I-(1)-1.	栃木市の人口の推移	4
I-(1)-2.	栃木市の高齢化率の推移	5
I-(1)-3.	栃木市の年代別人口増減と転入転出状況	6
I-(2).	栃木市の経済概要	8
I-(2)-1.	栃木市の地域経済循環状況	8
I-(2)-2.	栃木市の産業別経済循環と生産状況(2010年)	9
I-(2)-3.	栃木市の産業別就業者の割合(2010年)	11
I-(2)-4.	栃木市の産業別売上金額の割合(2014年)	12
I-(2)-5.	栃木市の1人あたりの産業別売上金額の割合(2014年)	13
I-(2)-6.	栃木市の産業別特化係数(製造業)	14
II.	栃木市の第1次産業	15
II-(1).	栃木市の農産物の販売額	15
II-(2).	栃木市の農林水産業	16
III.	栃木市の第2次産業	17
III-(1).	栃木市の工業動向	17
III-(1)-1.	栃木市の工業製品出荷額の推移	17
III-(1)-2.	栃木市の工業従業者の推移	17

III-(1)-3. 栃木市の工業粗付加価値額の推移.....	18
III-(1)-4. 栃木市の1人あたりの粗付加価値額の推移.....	18
III-(2). 栃木市の業種別工業動向.....	18
III-(2)-1. 栃木市の工業製造品出荷額等の推移.....	19
III-(2)-2. 栃木市の工業従業員の推移.....	21
III-(2)-3. 栃木の工業従業員1人あたりの現金給与支給額の推移.....	23
III-(2)-4. 栃木市の工業粗付加価値額の推移.....	25
III-(2)-5. 栃木市の1あたりの工業粗付加価値額の推移.....	27
IV. 栃木市の第3次産業等.....	29
IV-(1). 栃木市の商業動向.....	29
IV-(1)-1. 栃木市の年間商業販売額の推移.....	29
IV-(1)-2. 栃木市の卸売業と小売業の割合.....	29
IV-(1)-3. 栃木市の商業従業者数の推移.....	30
IV-(1)-4. 栃木市の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移.....	30
IV-(2). 栃木市のその他の指標.....	31
IV-(2)-1. 栃木市の創業比率と黒字赤字企業比率.....	31
V. Appendix(栃木県の情報).....	33
V-(1). 栃木県全体の情報.....	33
V-(1)-1. 栃木県の主要指標.....	33
V-(1)-2. 栃木の県民所得.....	34

V-(1)-3. 栃木の経済状況.....	36
V-(1)-4. 栃木の市町村民経済計算	39

※

岩舟商工会が管轄していた旧岩舟町は、2014年4月5日に栃木市に編入合併され、栃木市となった。

本報告書は、各行政機関および民間団体の調査結果を基に纏められているが、これらの最新のデータの殆どは、現在の行政区画単位によって調査、集計がされている。

情報粒度の統一性と正確性を担保するため、本報告書は栃木市を対象に、経済動向の調査を行っている。

I. 栃木市の概要

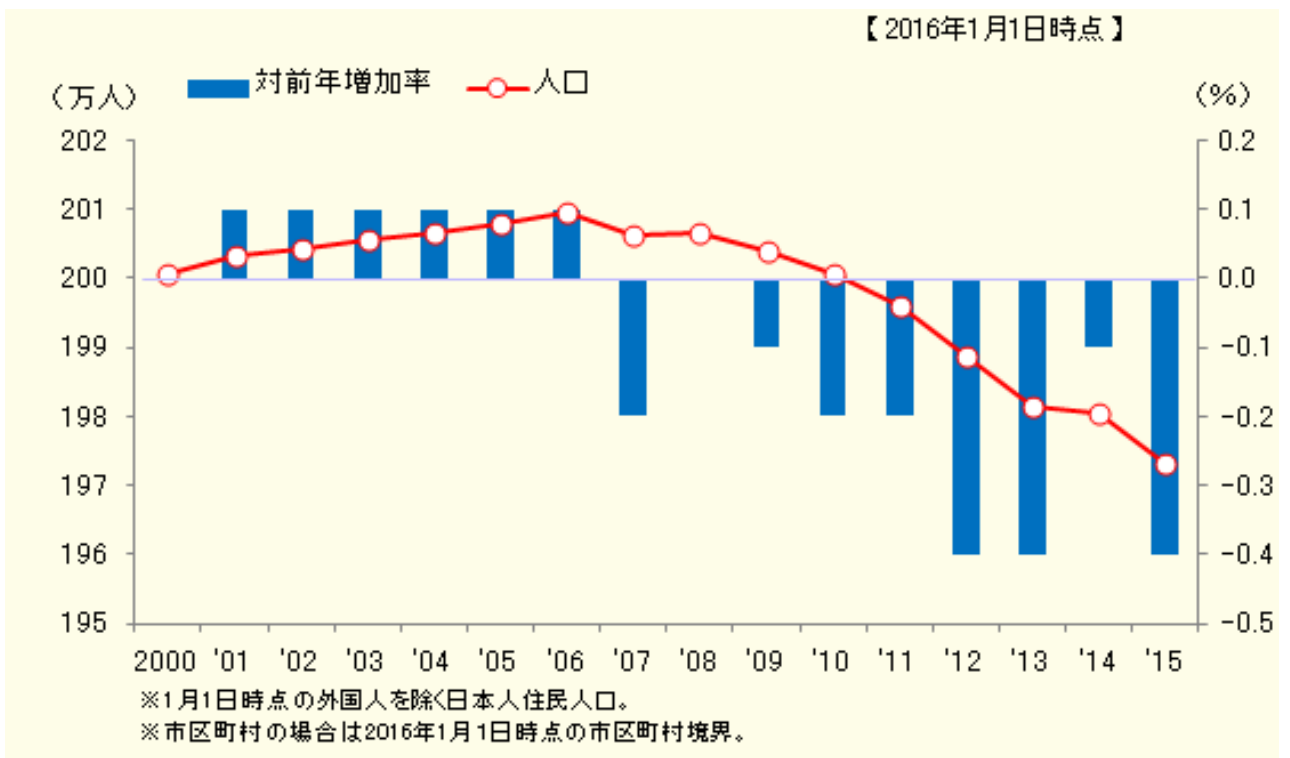
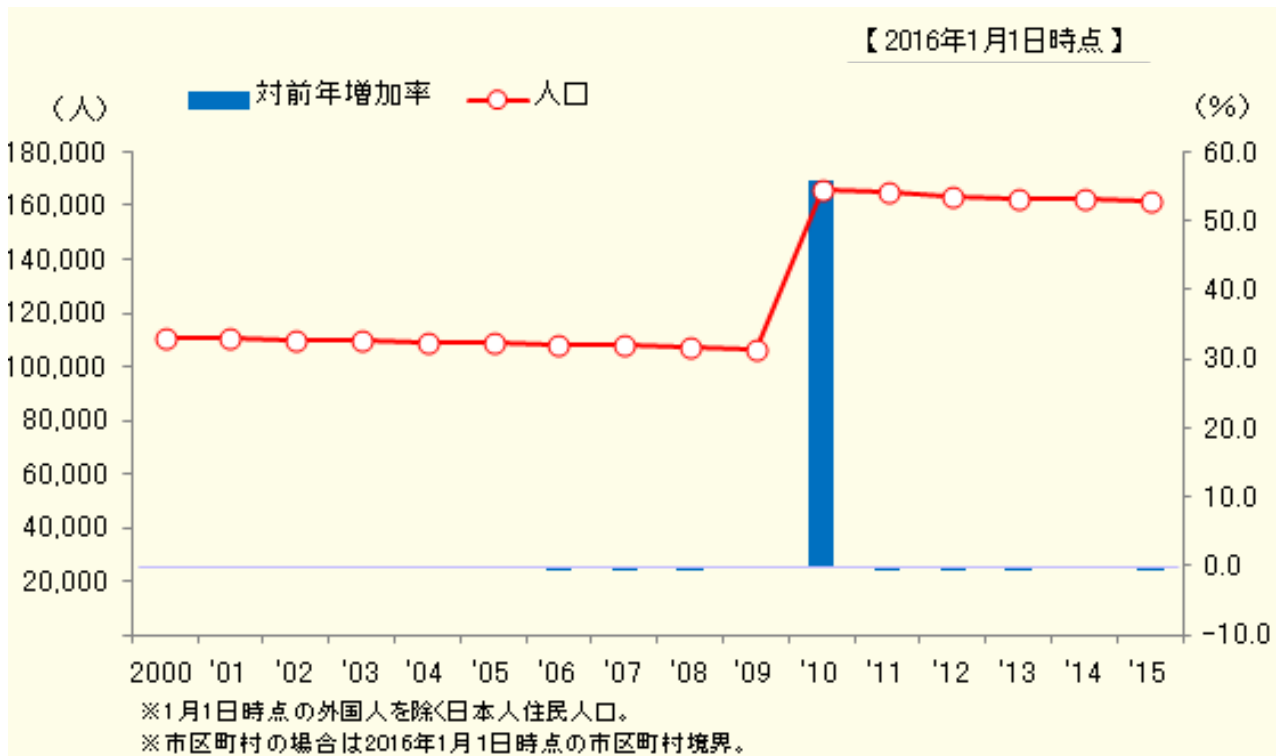
I-(1). 栃木市の人口動態

I-(1)-1. 栃木市の人口の推移

・2010年の平成の大合併により、人口は大幅に増えた。しかし、その後も西方町、岩舟町と合併しながらも、人口は緩やかに減少している。

・しかし、栃木県全体と比べると、減少率は低いいため、この状態を維持していきたい。

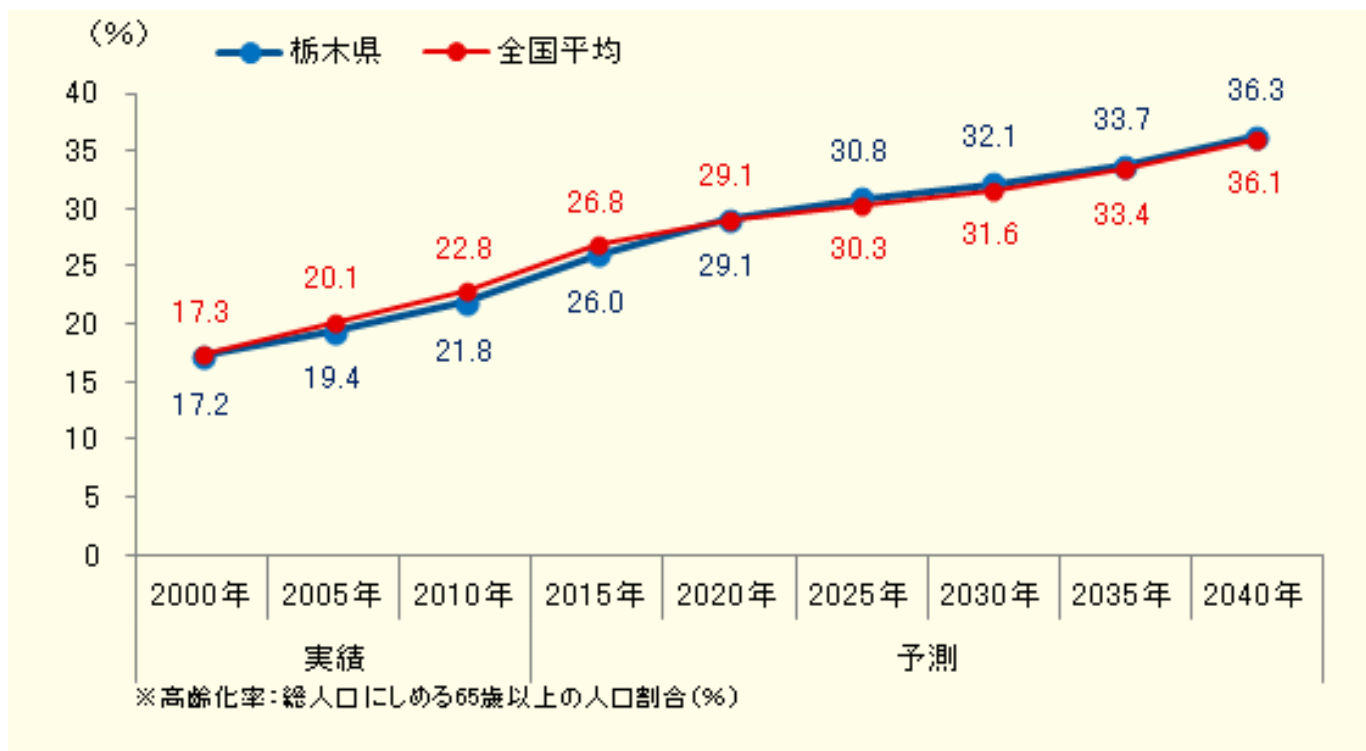
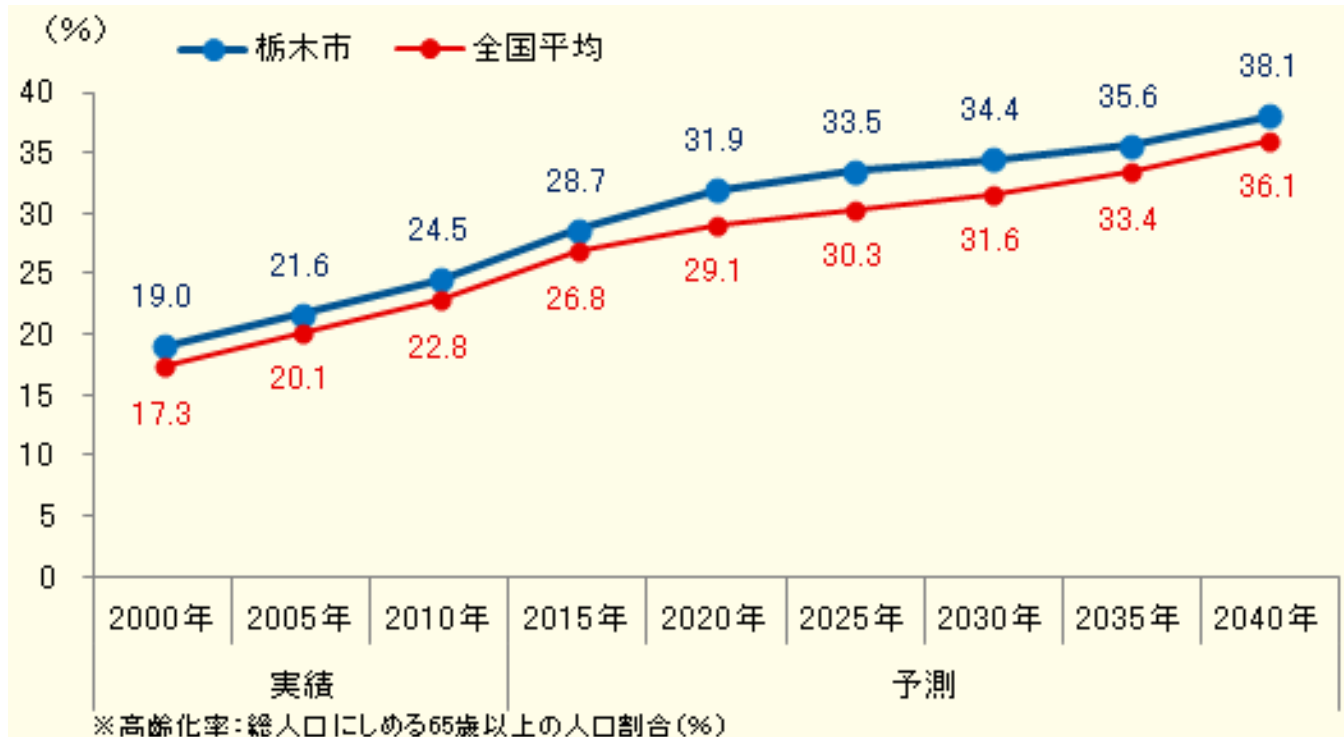
図表：栃木市[上]と栃木県[下]の人口の推移対比



I-(1)-2. 栃木市の高齢化率の推移

- ・栃木市の 2010 年度の高齢化率(65 歳以上の割合)は 24.5%で、全国平均より少し高かった。また、栃木県全体は 21.8%のため、県内平均よりも高齢化が進んでいる。
- ・このまま高齢化が進んだ場合、2040 年には 38.1%まで上昇し、3 人に 1 人以上が高齢者になると見込まれる。

図表：栃木市[上]と栃木県[下]の高齢化率の推移対比



I-(1)-3. 栃木市の年代別人口増減と転入転出状況

- ・1995年から生産年齢の人口の減少が始まった。減少幅は拡大し続けるいっぽう、老年人口は増え続けている。しかし、2025年以降は、老年人口も減少に転じるため、人口全体の減少が加速していく。
- ・栃木県全体は、転入より転出、特に東京圏への転出が多い。また近年の傾向として、北関東からの転入が増えてきた。

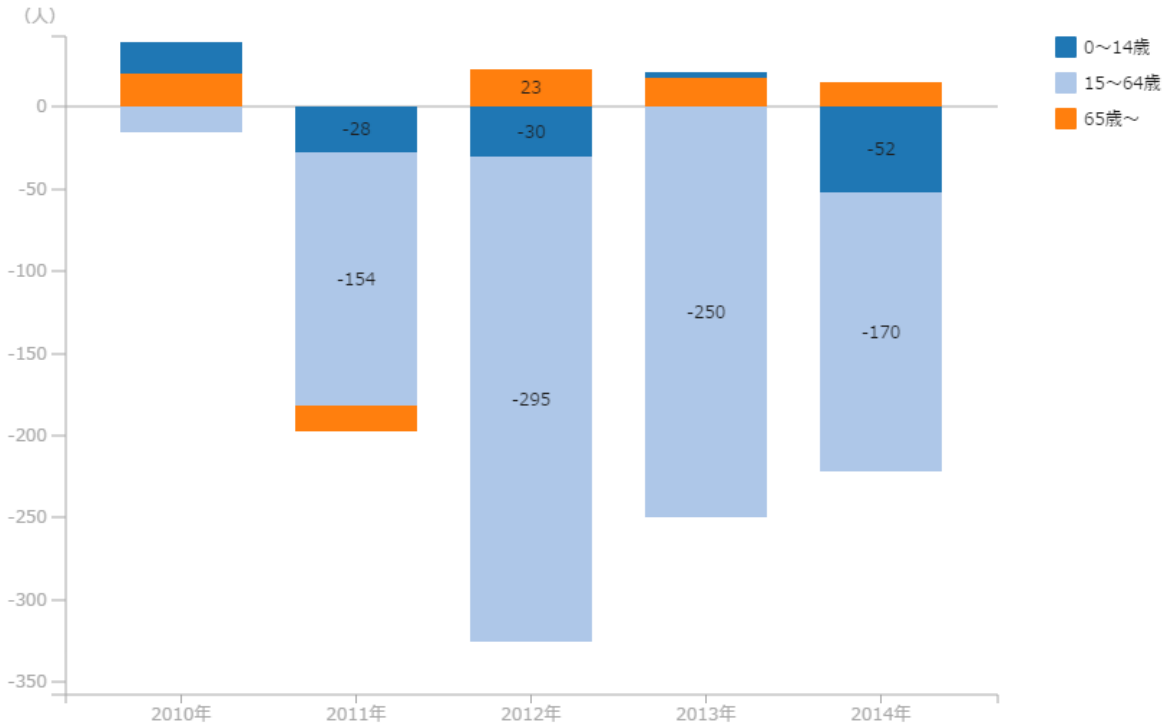
図表：人口増減[上]/ 地域ブロック別純移動数[下]



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

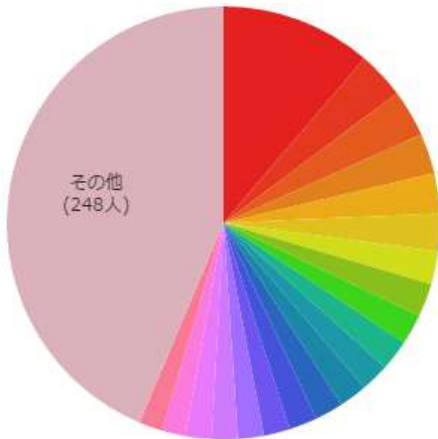
- ・2011年以降、栃木市は転入より転出が多い状況が続いている。特に、15-64歳の生産年齢層の転出が増えている。いっぽうで、2012年以降は65歳以上の転入が増えてきている。
- ・小山市からの転入が最も多い一方で、東京都豊島区や群馬県板倉町など、県外への転出が多い。

図表：栃木市の年齢階級別純移動数[上] / 栃木市の From-to 分析(2014年)[下]



転入超過数内訳

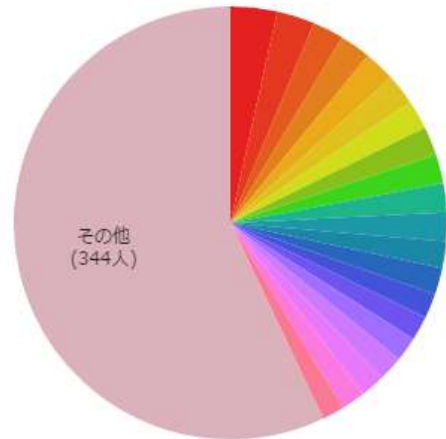
総数



- 1位 栃木県小山市 64人 (11.3%)
- 2位 静岡県静岡市清水区 20人 (3.5%)
- 3位 群馬県伊勢崎市 20人 (3.5%)
- 4位 栃木県さくら市 17人 (3%)
- 5位 茨城県古河市 17人 (3%)
- 6位 栃木県野木町 16人 (2.8%)
- 7位 栃木県上三川町 14人 (2.5%)
- 8位 福島県郡山市 14人 (2.5%)
- 9位 埼玉県白岡市 13人 (2.3%)
- 10位 栃木県壬生町 13人 (2.3%)

転出超過数内訳

総数



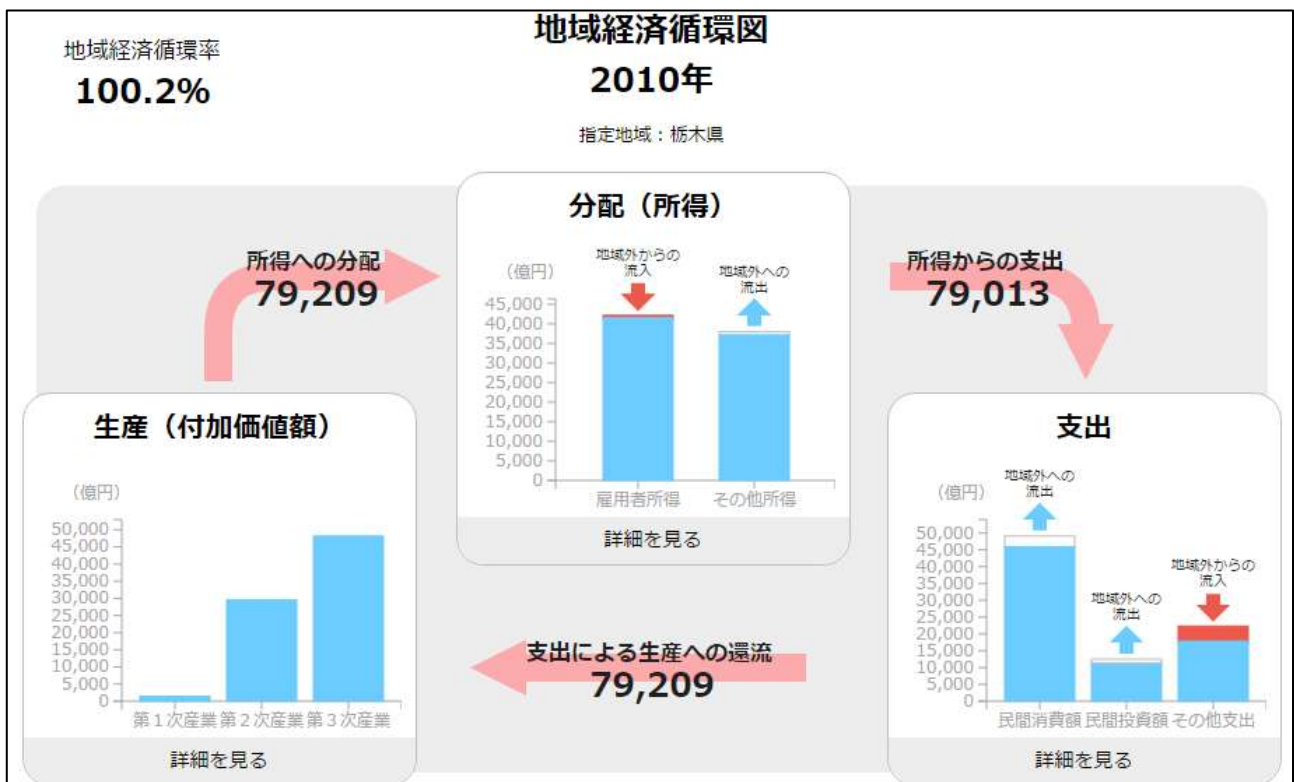
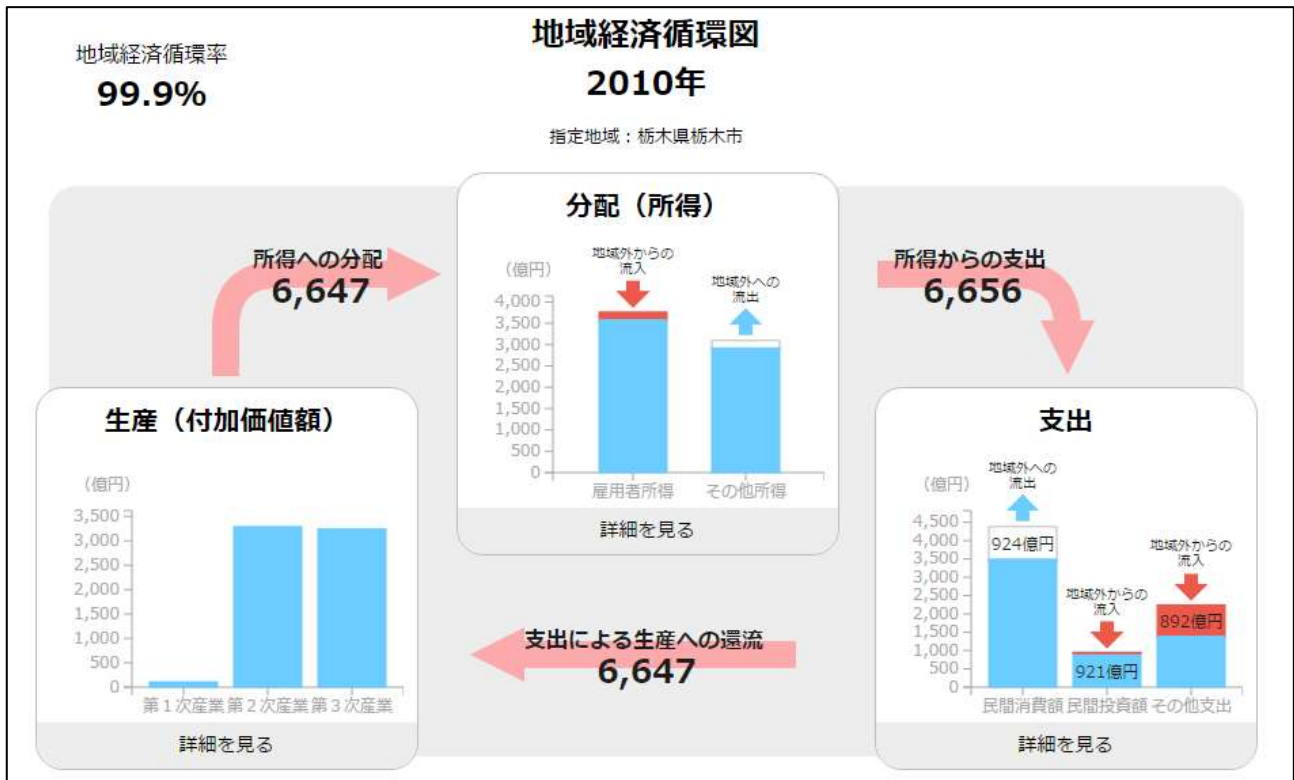
- 1位 東京都豊島区 21人 (3.5%)
- 2位 群馬県板倉町 17人 (2.8%)
- 3位 東京都江戸川区 14人 (2.3%)
- 4位 東京都新宿区 14人 (2.3%)
- 5位 埼玉県戸田市 14人 (2.3%)
- 6位 栃木県高根沢町 14人 (2.3%)
- 7位 神奈川県川崎市中原区 13人 (2.2%)
- 8位 東京都北区 13人 (2.2%)
- 9位 東京都渋谷区 13人 (2.2%)
- 10位 千葉県松戸市 13人 (2.2%)

I-(2).栃木市の経済概要

I-(2)-1.栃木市の地域経済循環状況

・生産（付加価値額）を分配（所得）で除した地域経済循環率は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。栃木市の地域経済循環率は 99.9%と、栃木県全体の 100.2%よりも若干低い。なお、隣接している群馬県全体では 98%、茨城県全体では 99%である。

図表：栃木市[上]と栃木県[下]の地域経済循環図比較



I-(2)-2. 栃木市の産業別経済循環と生産状況(2010年)

- ・栃木市は栃木県の平均に比べ、一人あたりが生み出す付加価値額が高い。特に、2次産業は321万円も高く、県内でも上位の水準である。
- ・雇用者所得も栃木平均より高いが、民間消費の支出流出入率はマイナス21.1%となっている。

付加価値額（一人当たり）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
栃木市：付加価値額（一人当たり）	216万円	1,283万円	802万円
栃木県：付加価値額（一人当たり）	255万円	962万円	805万円

所得（一人当たり）

	雇用者所得	その他所得
栃木市：所得（一人当たり）	476万円	176万円
栃木県：所得（一人当たり）	432万円	183万円

支出流出入率

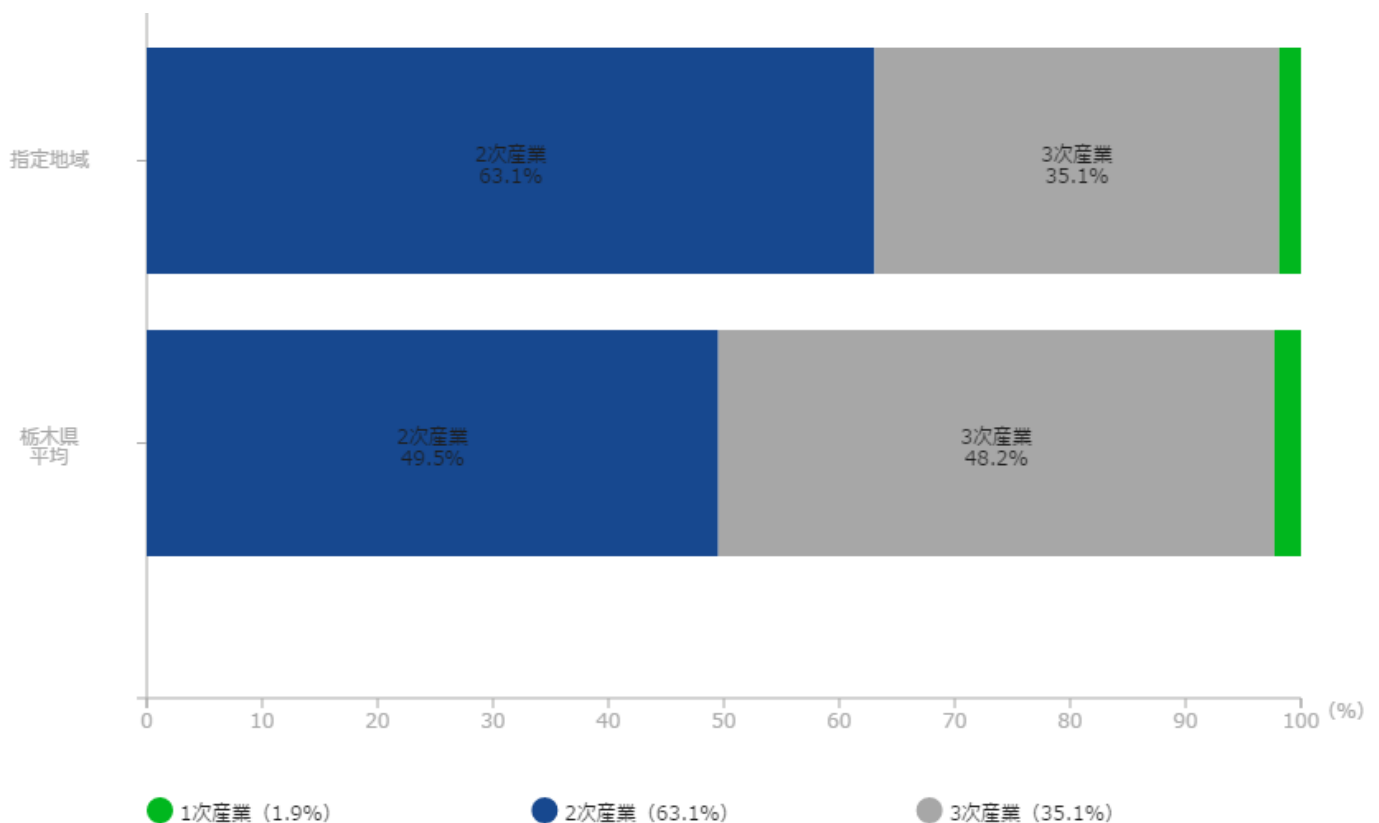
	民間消費	民間投資	その他支出
栃木市：支出流出入率	-21.1%	2.5%	65.9%
栃木県：支出流出入率	-7.3%	-9.2%	28.2%

出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者作成

■ 産業別生産額の対比

- ・栃木市は栃木県平均と比べ、2次産業の生産額の割合が高くなっている。

図表：産業構成の割合：生産額（総額）

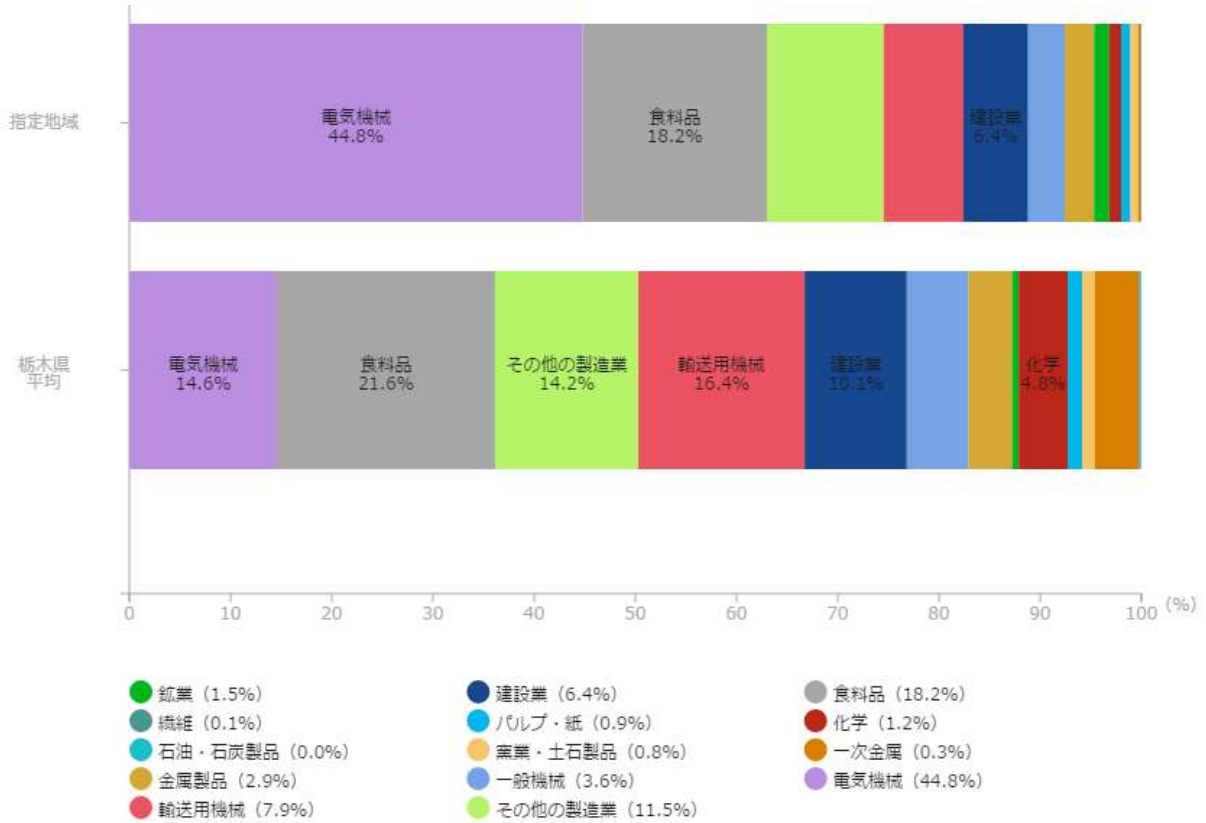


出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

■ 2次産業と3次産業内の生産額の割合

・2次産業の生産額は電気機械(44.8%)によるものが最も多く、それに食料品(18.2%)が続いている。

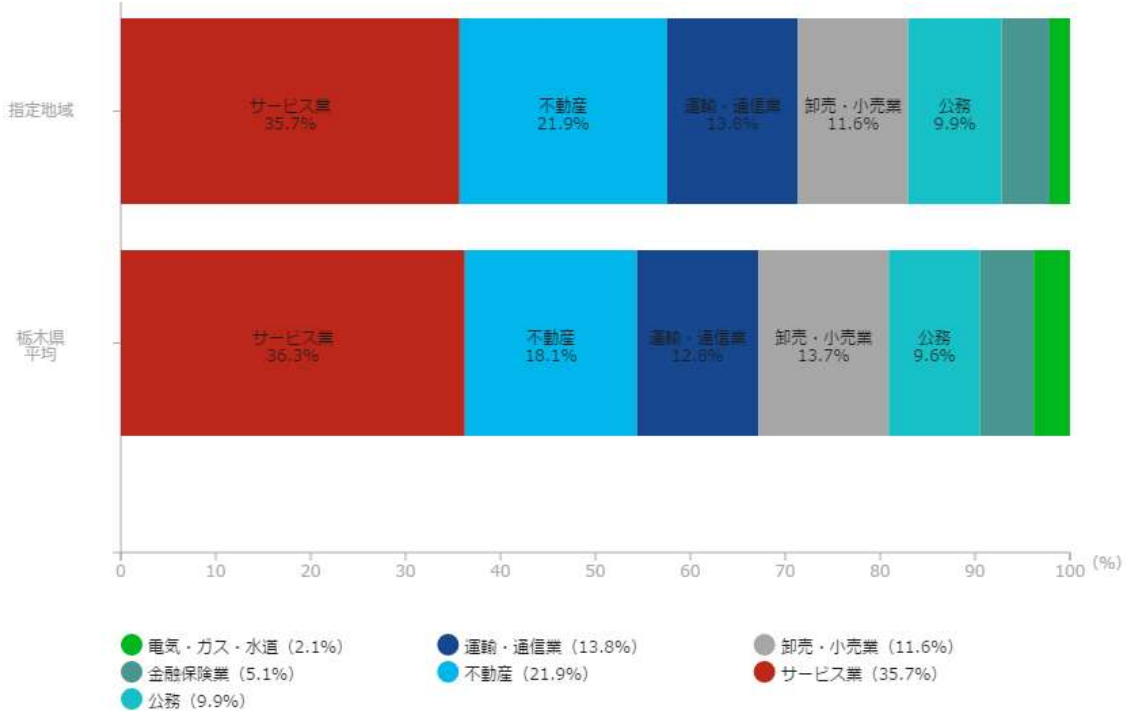
図表：2次産業の生産額の割合



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

・3次産業ではどの産業も県の平均と同じくらいの割合である。不動産業が若干県平均よりも高くなっている。

図表：3次産業の割合

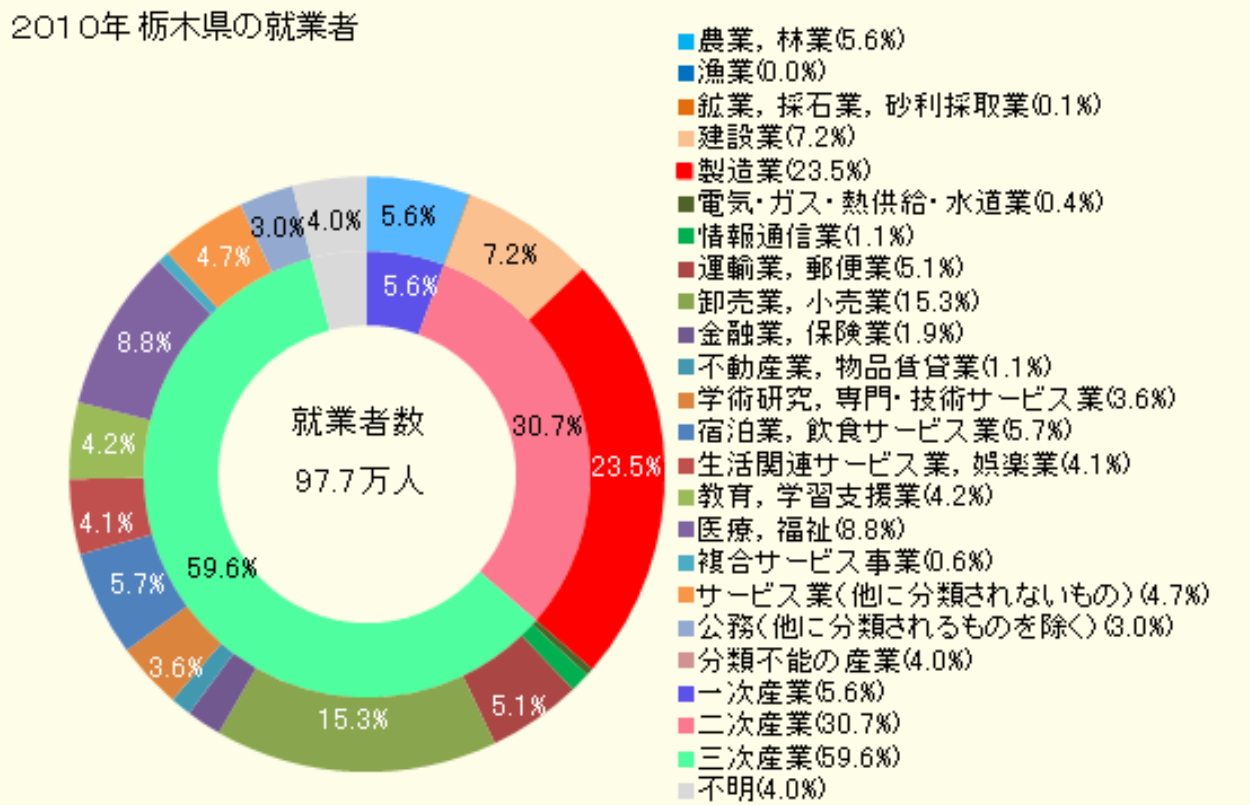
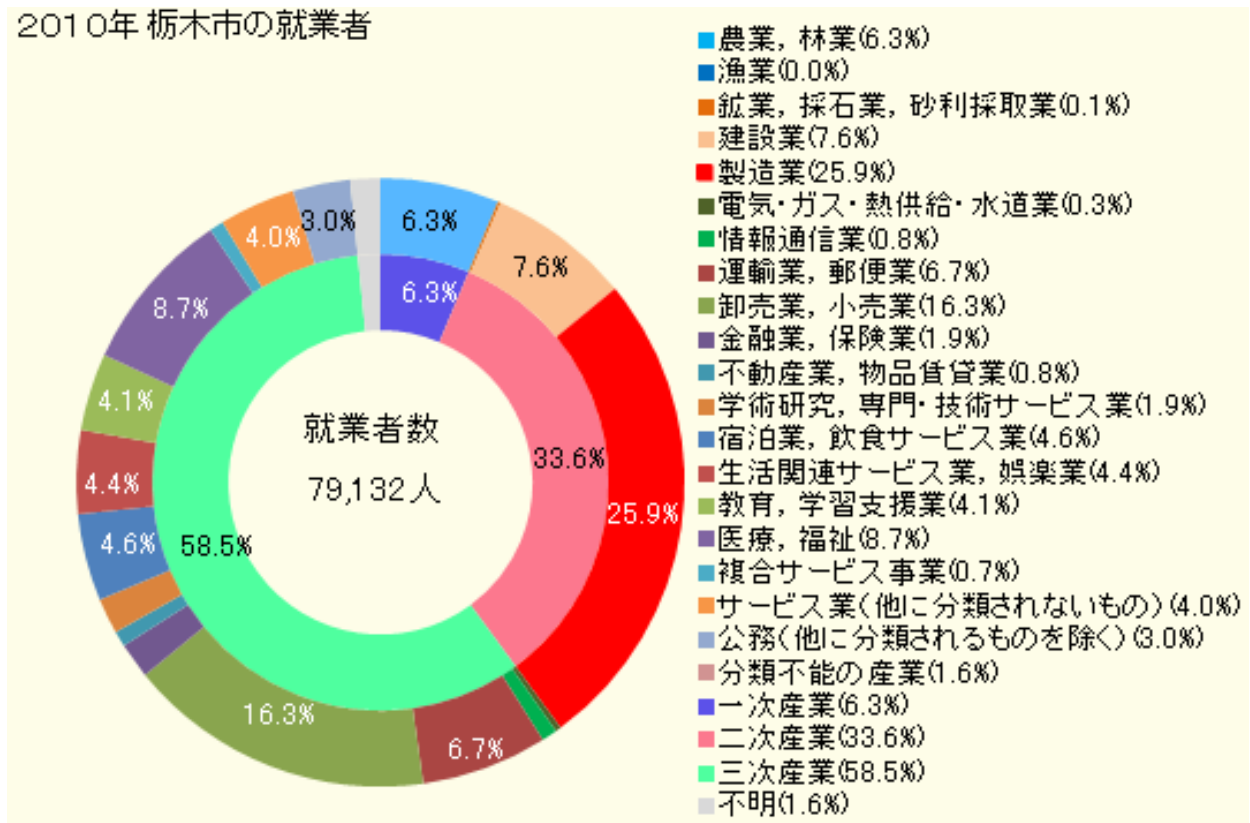


出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

I-(2)-3. 栃木市の産業別就業者の割合(2010年)

- ・栃木市は栃木県全体に比べて、2次産業の就業者の割合が2.9%高く、3次産業の就業者の割合は1.1%低くなっているが、ほぼ平均どおりの割合となっている。
- ・2次産業では製造業の従業者が最も多く(25.9%)、3次産業では卸・小売業が最も多い(16.3%)。

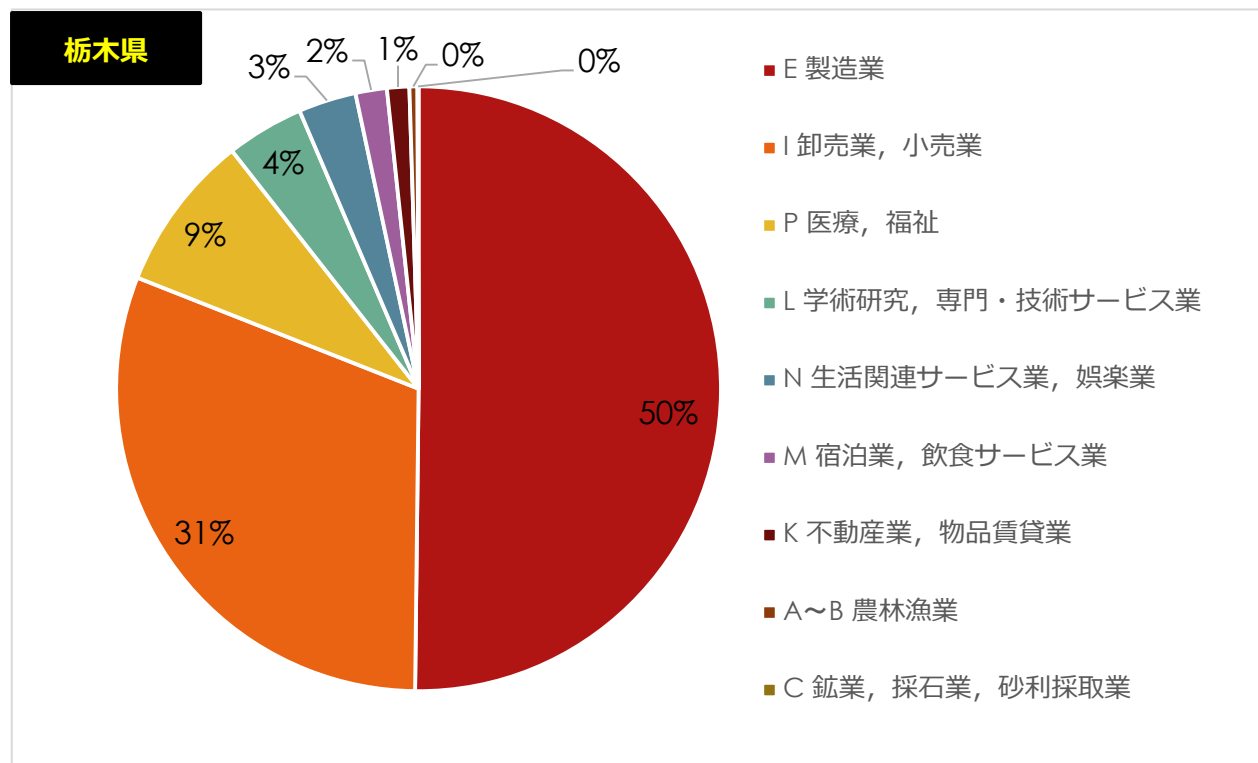
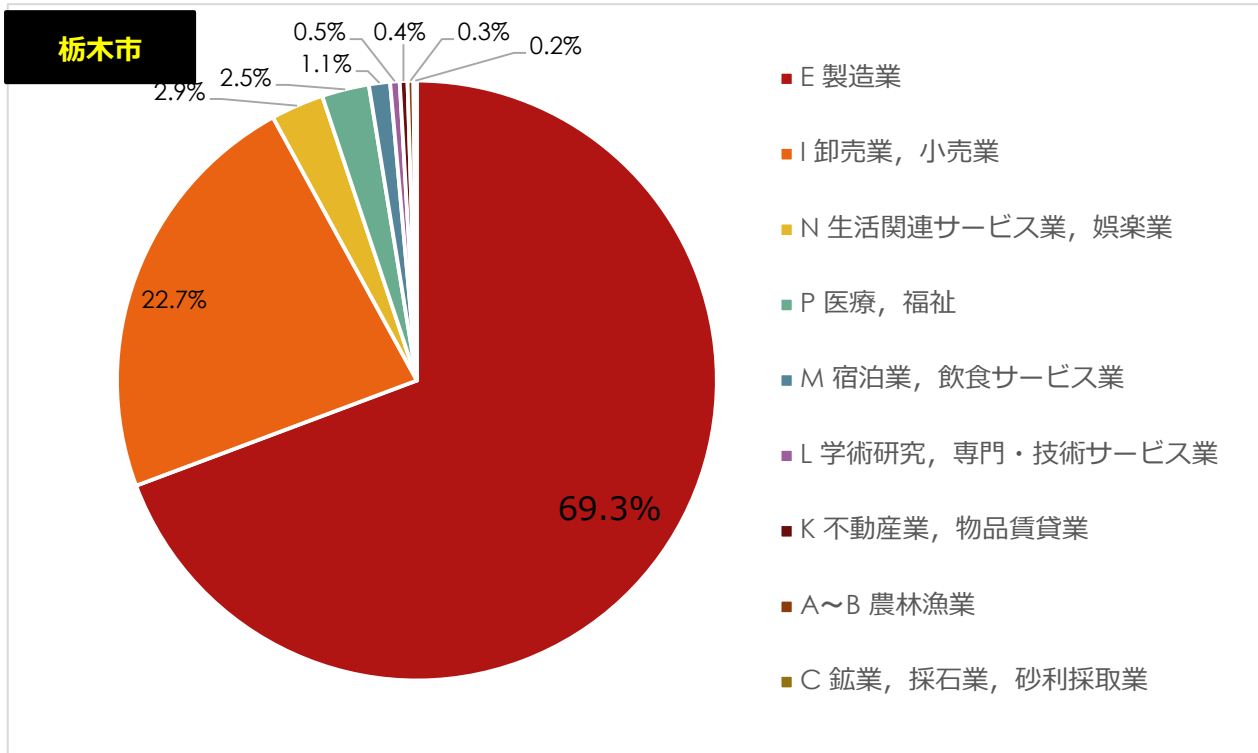
図表：栃木市[上]と栃木県[下]の産業/業種別就業者の割合



I-(2)-4. 栃木市の産業別売上金額の割合(2014年)

- ・2014年、栃木市で最も売上を上げたのは製造業で、全体の約7割の売上を占めている。卸売業・小売業が続いており、この2産業で栃木市の売上の92%を占めていることになる。
- ・その他の産業は栃木県の平均の割合を下回っている。

図表：栃木市[上]と栃木県[下]の産業（大分類）ごとの売上金額割合



出典：総務省『経済センサス-基礎調査_平成26年』より筆者作成

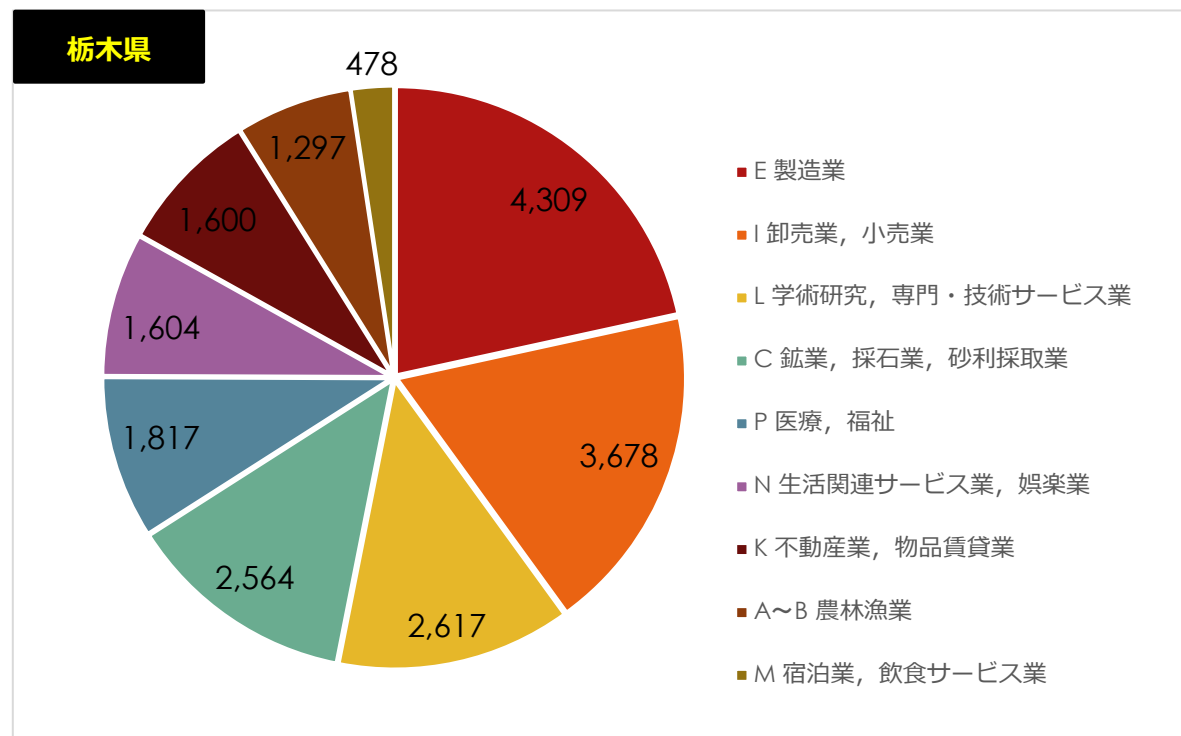
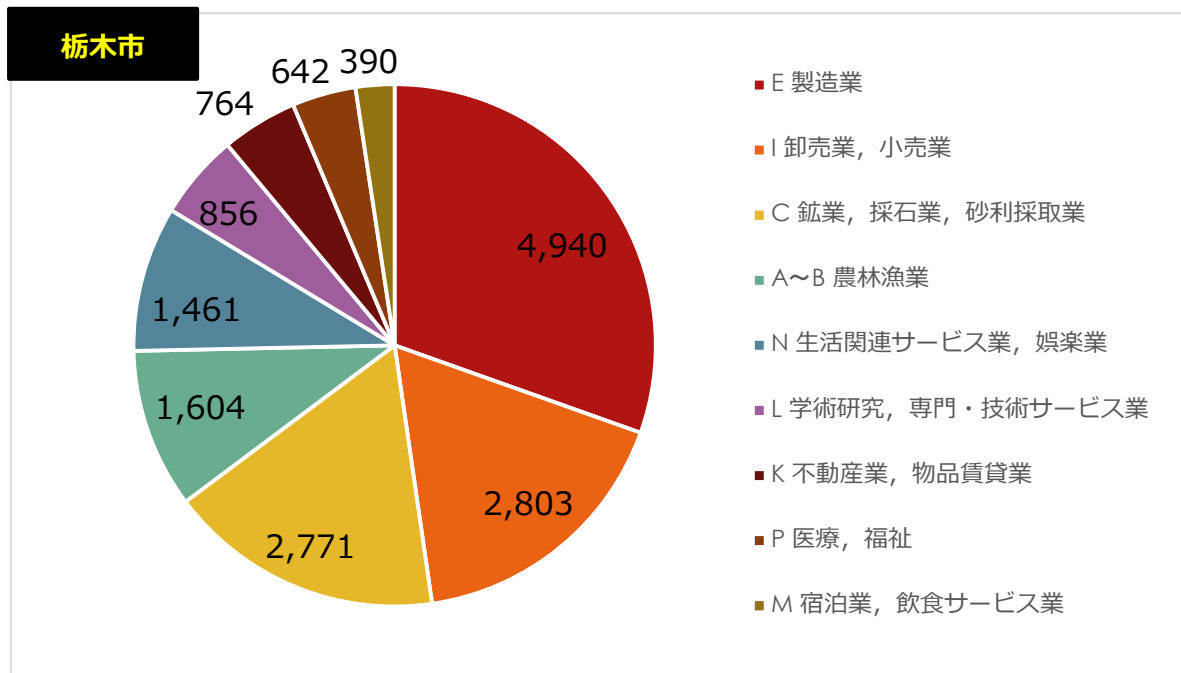
※ D 建設業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業 O 教育, 学習支援業 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）は必要な数値の統計が存在しないため対象外

I-(2)-5.栃木市の1人あたりの産業別売上金額の割合(2014年)

・2014年、栃木市で最も一人当たりの売上高が高かった産業は、製造業(4,940万円)であった。栃木県の製造業の平均(4,309万円)と比べた場合、600万円強も高くなっている。いっぽう2位の卸売・小売業は(2,803万円)で、こちらは栃木県の平均(3,678万円)を大幅に下回っている。

図表：栃木市[上]と栃木県[下]の産業（大分類）ごとの従業者1人あたり売上割合

単位：万円



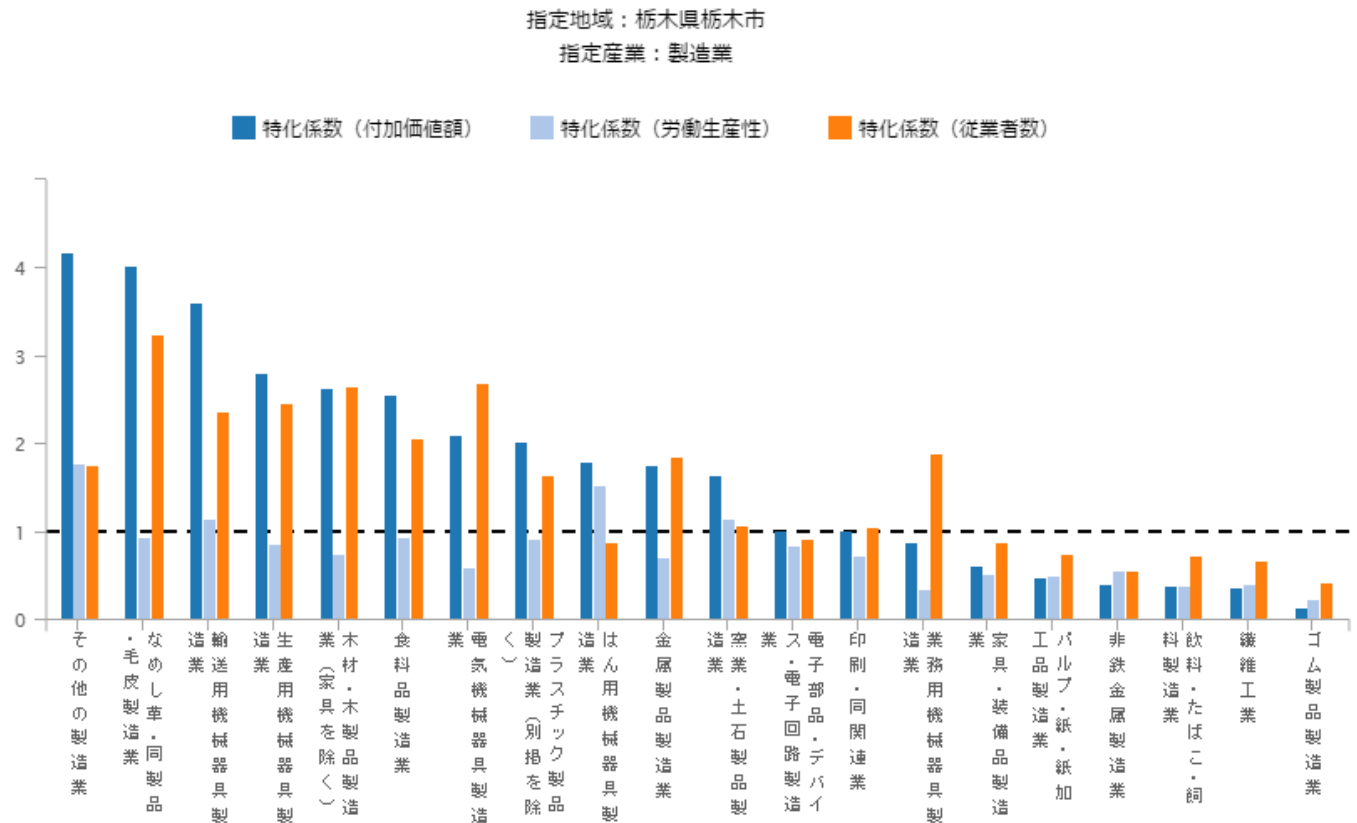
出典：総務省『経済センサス-基礎調査_平成26年』より筆者作成

※ D 建設業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業 O 教育, 学習支援業 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）は必要な数値の統計が存在しないため対象外

I-(2)-6. 栃木市の産業別特化係数(製造業)

- ・付加価値額と従業者数の特化係数については、9 業種が、全国平均に比べて上回っており、この割合は県内の他市町に比べて多い。
- ・いっぽうで、労働生産性はその他の製造業などの 3 業種以外のすべてで、全国平均を下回っている。

図表：栃木市の産業別特化係数



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

※特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

※労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)

以降は

Ⅱ.第 1 次産業

Ⅲ.第 2 次産業

Ⅳ.第 3 次産業

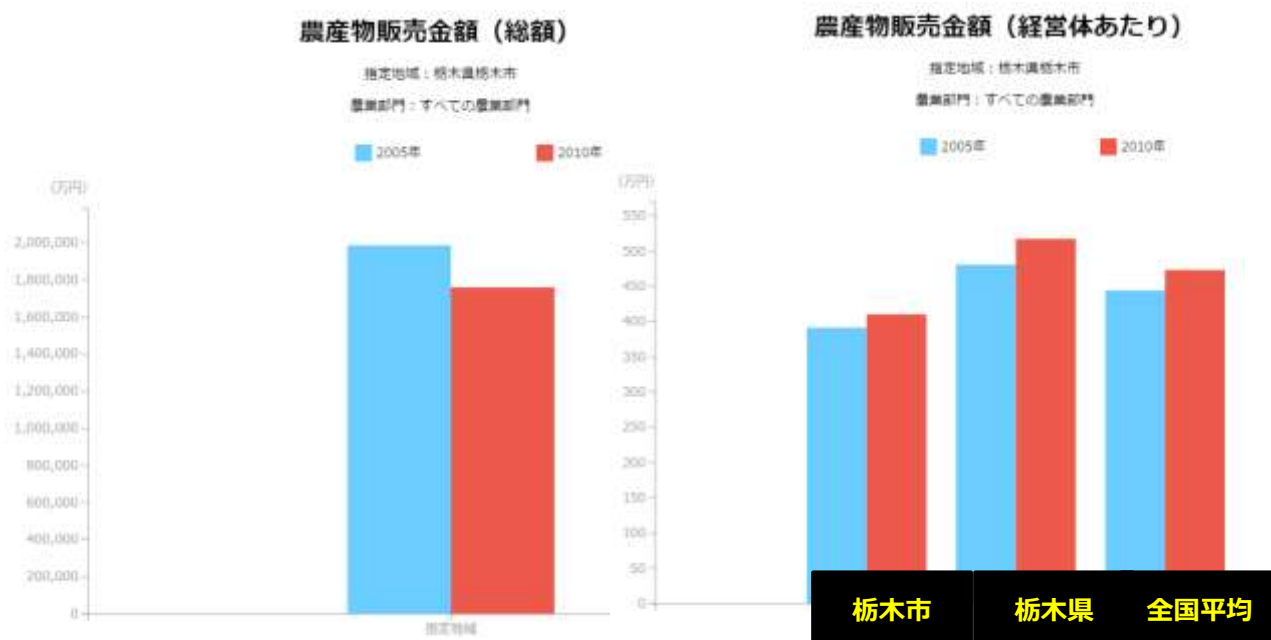
の順に栃木市の現状を確認していく

II. 栃木市の第1次産業

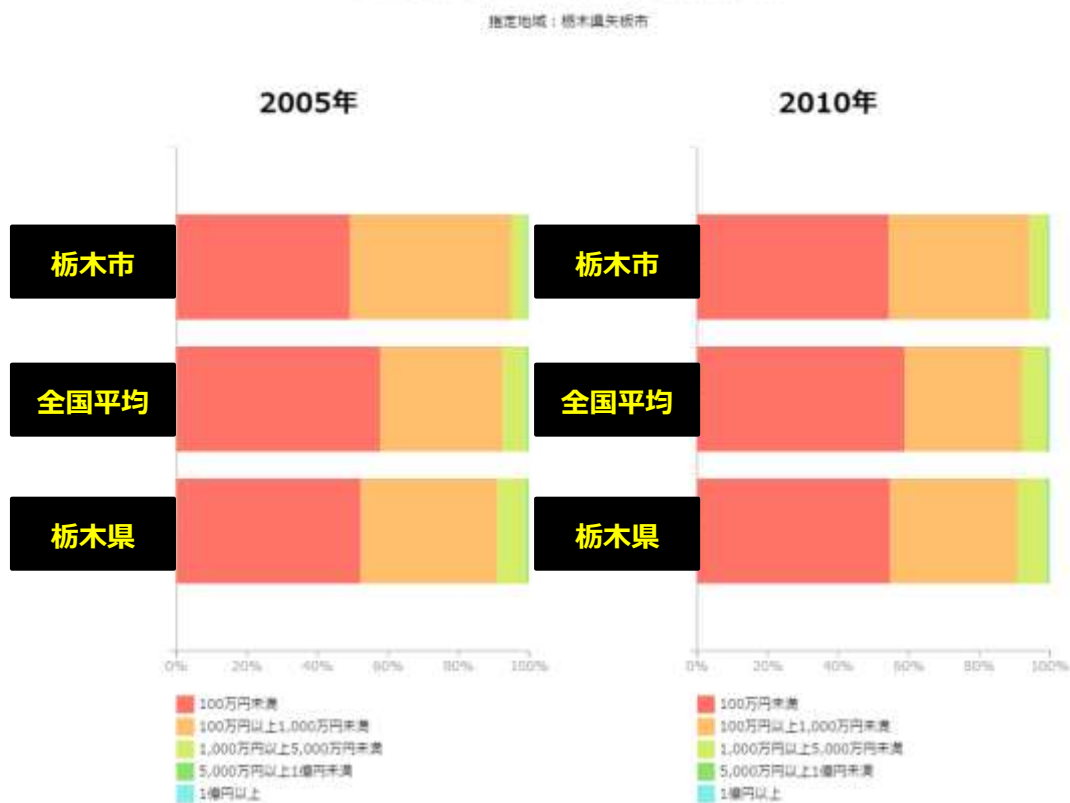
II-(1).栃木市の農産物の販売額

- ・2005年(1,987,200万円)と比べ、2010年(1,760,575万円)農産物の販売総額は11.5%ほど減少した。いっぽうで経営体当たりの販売金額は4%ほど向上している。
- ・販売金額帯の割合は、全体的に微減であったが、5,000万～1億円の経営体のみ微増していた。

図表：栃木市の農産物の販売金額(総額、経営体当たり)と農産物金額帯別の経営体の割合



農産物販売金額帯別の経営体の割合



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

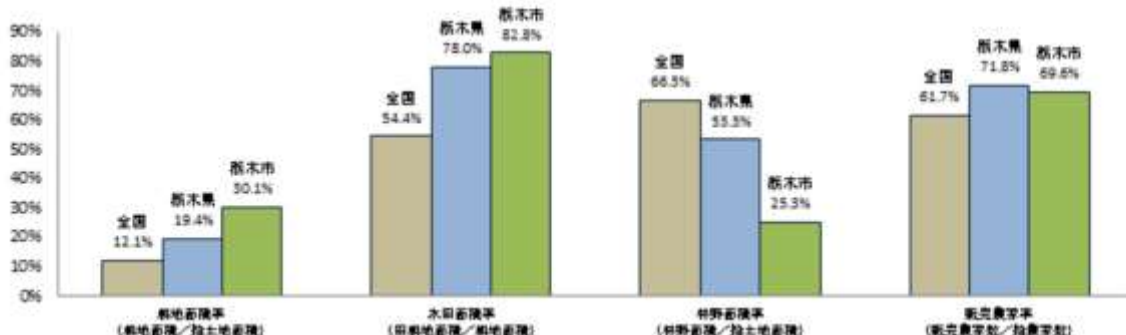
II-(2).栃木市の農林水産業

- ・耕地面積率は30.1%と全国、栃木の平均よりも高い。一方で、林野面積率は25.3%と低い水準である。
- ・耕地面積のうち、水田が占める割合が82.8%であり、これは全国や栃木県と比べて高い水準である。

図表：栃木市の農林水産業の基本指標

■ 面積		■ 世帯等		■ 地域	
総土地面積	33,150 ha(5.2%)	総世帯数	56,489 世帯 (7.6%)	農業集落数	332 集落(10.1%)
耕地面積	9,970 ha(8.0%)	農業経営体数	3,856 経営体 (9.5%)	農産物直売所数	25 施設 (5.8%)
田耕地面積	8,260 ha(8.5%)	総農家数	5,461 戸 (9.8%)	漁港数	-
畑耕地面積	1,720 ha(6.3%)	自給的農家数	1,662 戸(10.6%)	漁船隻数	...
林野面積	8,388 ha(2.5%)	販売農家数	3,799 戸(9.5%)		
■ 人口		主業農家数	746 戸 (8.4%)		
総人口	164,024 人(8.2%)	準主業農家数	818 戸 (8.1%)		
農業就業人口	5,471 人(8.8%)	副業的農家数	2,235 戸(10.7%)		
漁業就業者数	...	林業経営体数	47 経営体 (2.1%)		
		漁業経営体数	...		

注1: 総人口、総世帯数、農産物直売所数については、H22年値、漁業就業者数、漁業経営体数、漁船隻数についてはH25年値、その他はH27年値。
注2: ()内は都道府県内でのシェア。



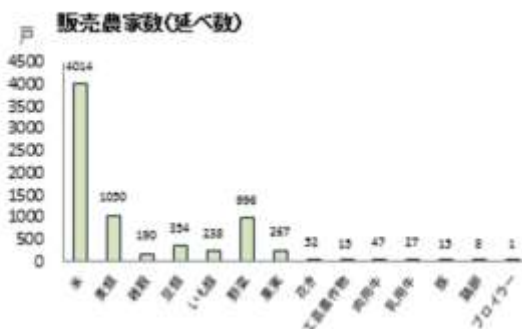
出典：農林水産省『わがマチ・わがムラ』より筆者抜粋

- ・販売農家数も米が4014戸であり、2位の麦類は1050戸となっている。麦類は県内の21.8%のシェアであるが、市内の産出額では5%前後のため、今後の振興先にするかどうかの判断が難しいといえる。

図表：栃木市の農業部門別の産出額・販売農家数

■ 農業産出額		■ 販売農家数	
合計	2,066 千万円 (7.9%)	3,799 戸	
耕種計	1,781 千万円(10.3%)		
米	555 千万円 (7.8%)	4,014 戸	
麦類	108 千万円(21.8%)	1,050 戸	
雑穀	8 千万円(10.3%)	190 戸	
豆類	32 千万円(11.5%)	354 戸	
いも類	16 千万円(11.3%)	238 戸	
野菜	883 千万円(12.1%)	996 戸	
果実	141 千万円(16.2%)	267 戸	
花き	X	52 戸	
工芸農作物	2 千万円 (1.9%)	15 戸	
種苗・苗木類・その他	X		
畜産計	285 千万円 (3.3%)		
肉用牛	X	47 戸	
乳用牛	X	27 戸	
うち生乳	X		
豚	X	15 戸	
鶏	X		
うち鶏卵	X	8 戸	
うちブロイラー	X	1 戸	
その他畜産物	X		
加工農産物	-		

注1: 農業産出額についてはH18年値、販売農家数の合計についてはH27年値、内訳はH22年値。
注2: ()内は都道府県内でのシェア。



出典：農林水産省『わがマチ・わがムラ』より筆者抜粋

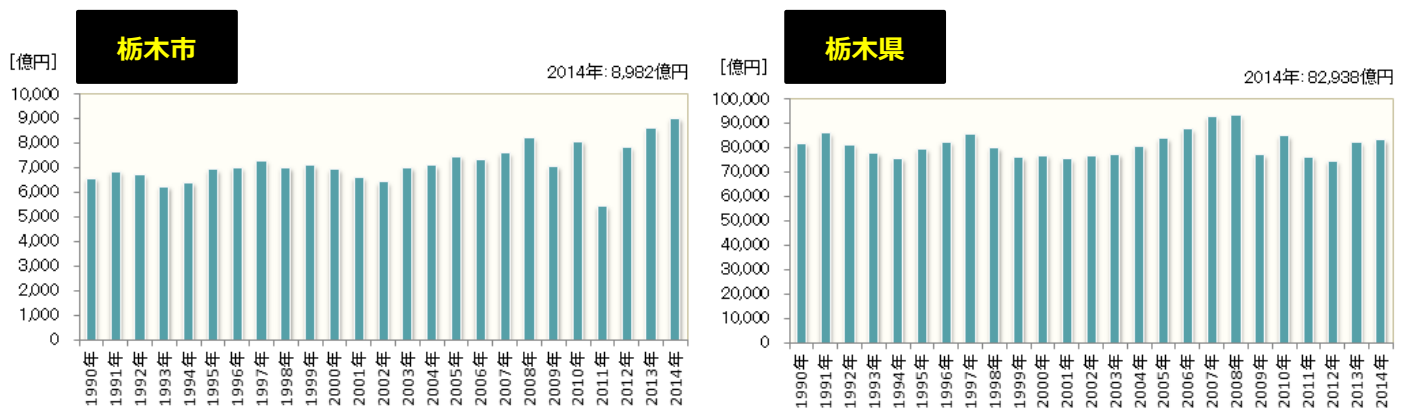
III. 栃木市の第2次産業

III-(1).栃木市の工業動向

III-(1)-1.栃木市の工業製品出荷額の推移

・この25年間、栃木県全体がほぼ横ばいで推移しているのに対し、栃木市は2011年に一度、急激に出荷額が落ち込んだ。しかし、その後は順調に伸び続け、2014年には合併前と比べても最も高い出荷高を記録した。県内の工業製品出荷高の10%超のシェアを占めているため、栃木県全体の振興の為にもこの傾向を維持したい。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の工業製造品出荷額等の推移

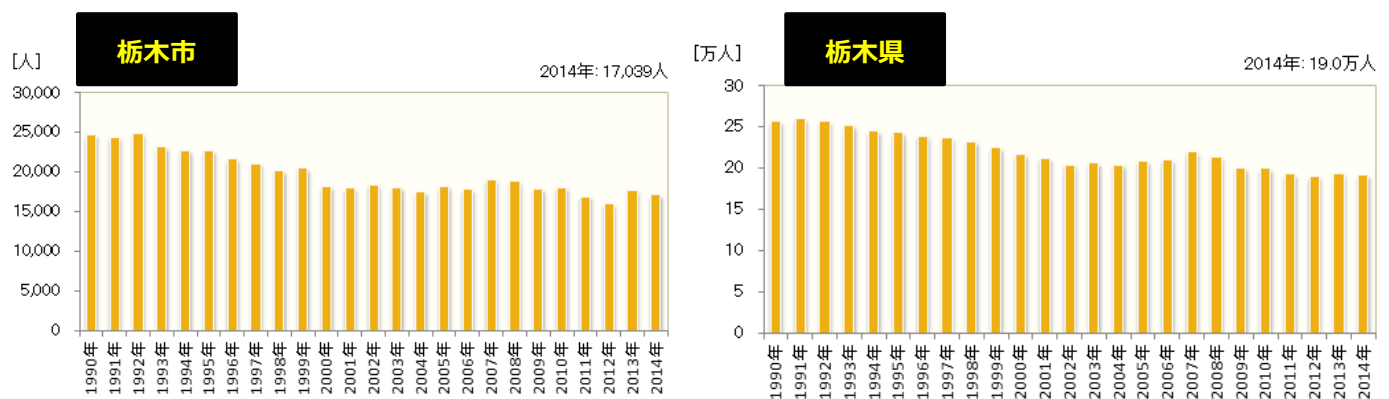


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-2.栃木市の工業従業者の推移

・この25年間で、栃木県も栃木市も緩やかに従業者が減少している。どちらも2007年付近に一度盛り返したが、そこからまた減少の一途を辿っている。出荷高が伸びているにもかかわらず従業者が減っていることから、景気や経済要因よりも、人口要因に依るものだと考えられ、人口減少の食い止める必要があると考えられる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の工業従業者数の推移

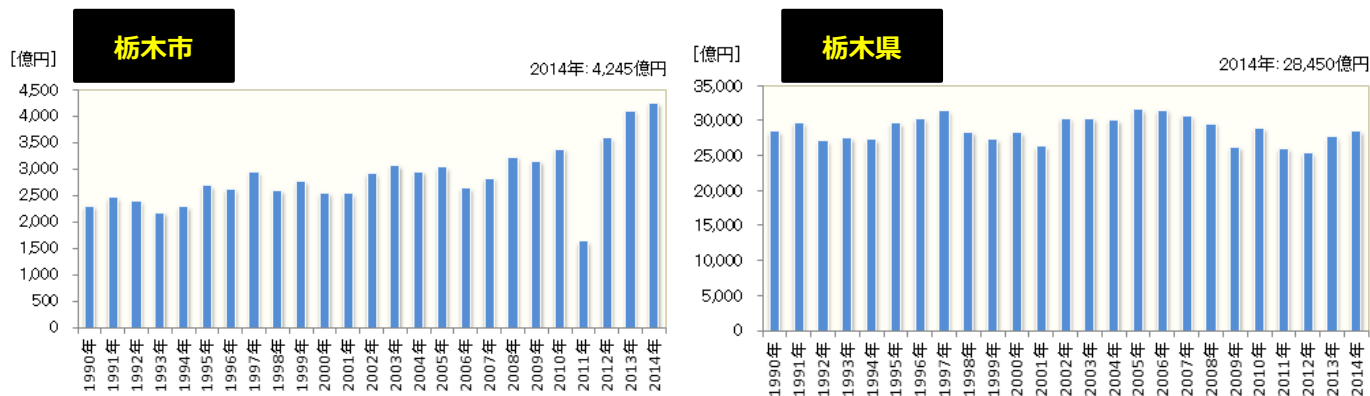


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-3. 栃木市の工業粗付加価値額の推移

- ・粗付加価値額も出荷額等と同様、2011年に大きく落ち込んだ。
- ・しかし翌年にはV字回復に成功しており、過去最高額を更新し続けている。栃木県が生み出す粗付加価値の15%が栃木市によるもので、これを成功させている施策を他市町村に展開することで、栃木県全体の振興に寄与できると考えられる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の粗付加価値額の推移

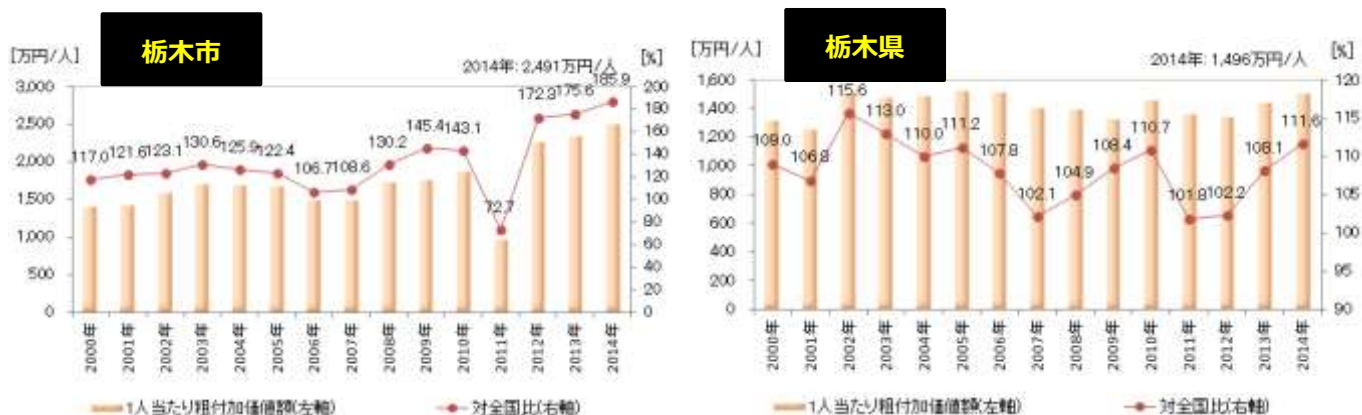


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(1)-4. 栃木市の1人あたりの粗付加価値額の推移

- ・2014年の1人当たりの粗付加価値額は、栃木県全体が1,196万円に対し、栃木市は2,491万円と、166%の水準であった。全国と比べても2012～2014年にかけて170～185%程を推移している。直近15年間をみても伸長し続けているため、大きな外部環境の変化が無い限り、工業分野に関しては特に不安な要素がないといえる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の1人当たり粗付加価値額の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

III-(2). 栃木市の業種別工業動向

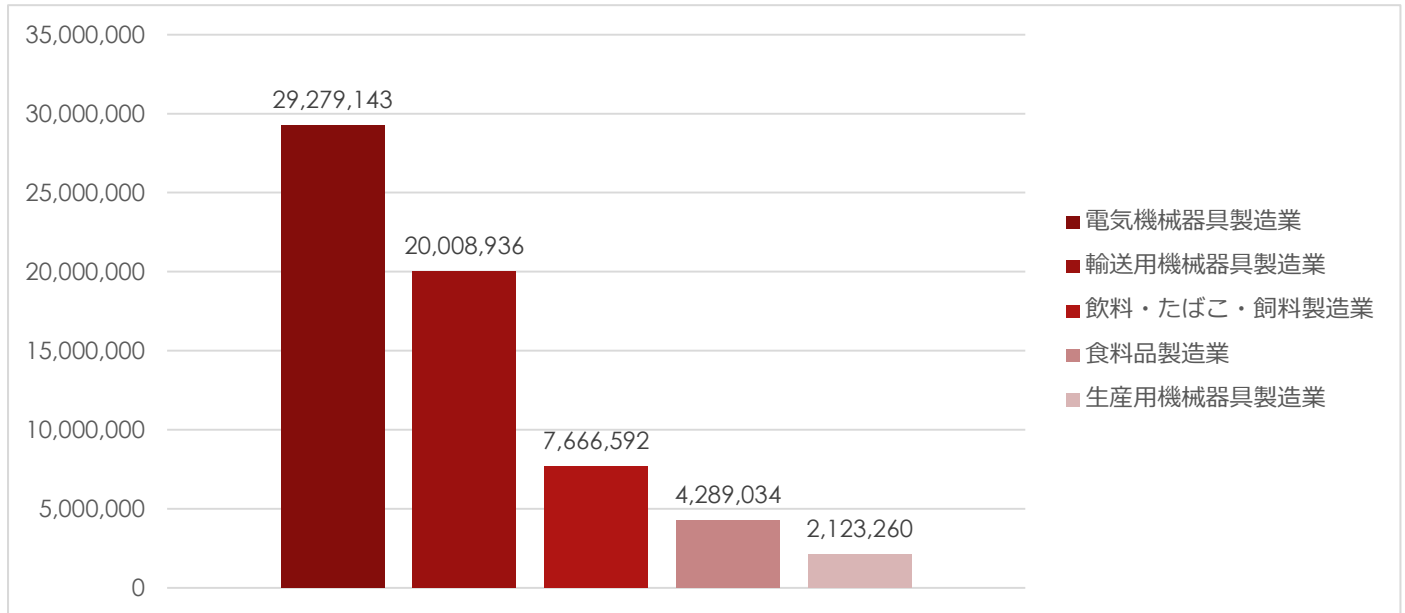
工業統計表をもとに、業種ごとの項目を分析する。なお、製品出荷額や付加価値額、給与総額が不明な業種は、本分析対象から除外している。

III-(2)-1. 栃木市の工業製造品出荷額等の推移

・2012年は電気機械器具製造の出荷額が約3000億円で圧倒的に高い。輸送用機械器具製造業(2000億円)がそれに続き、飲料・たばこ・飼料製造業(766億円)がそれに続いていた。

図表：栃木市_工業製造品出荷額等(2012年)

単位：万円

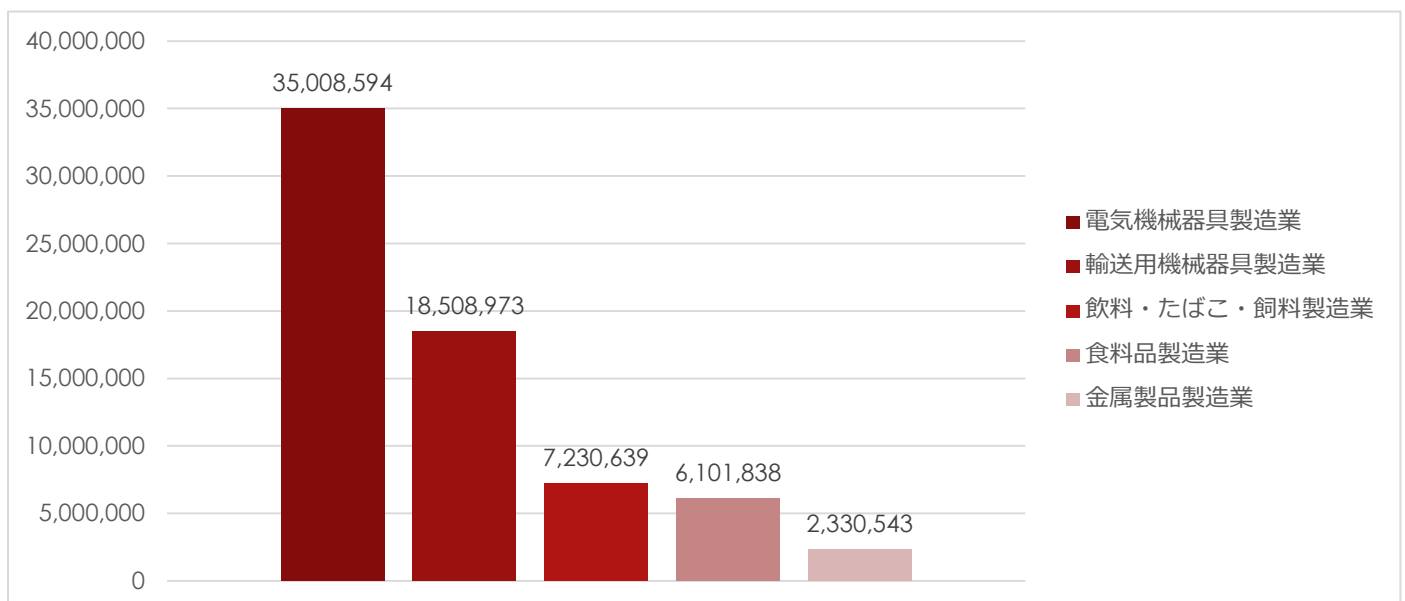


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013年は電気機械器具製造業の出荷額が前年から500億円も増加させた。一方で、輸送用機械器具製造業が200億円の減少だった。その他では、4位の食料品製造業が約200億円増加させている。

図表：栃木_製造品出荷額等(2013年)

単位：万円

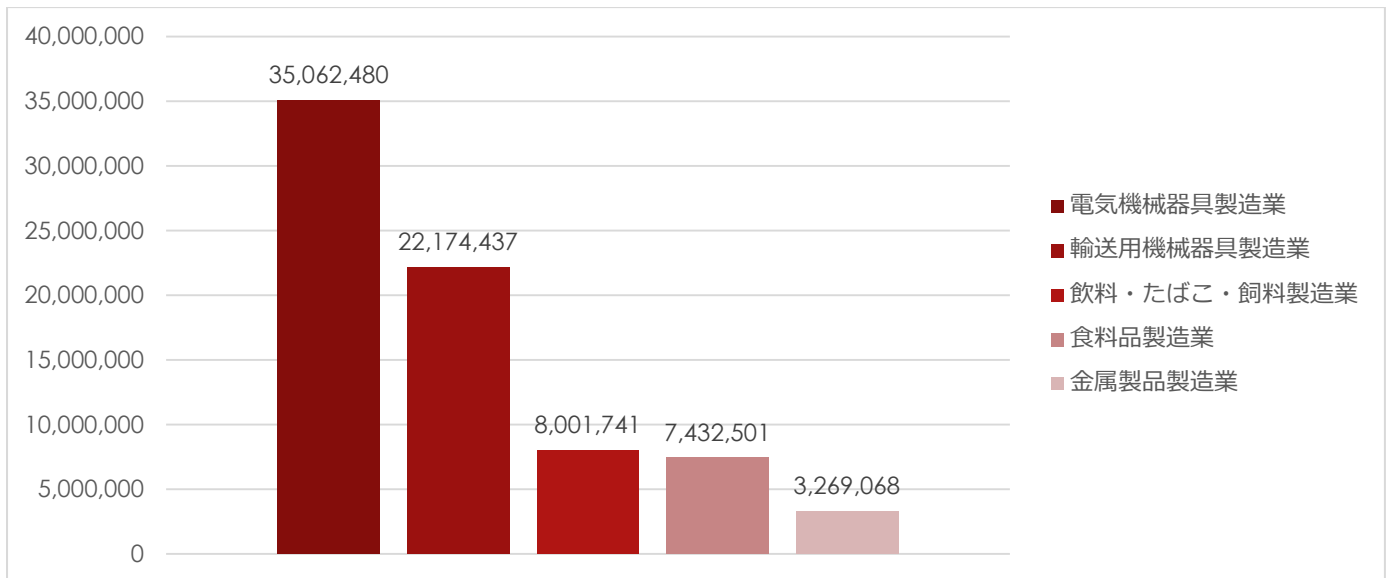


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014年は、輸送用機械器具製造業が2200億円と、2年前の水準まで復調した。TOP5内のその他の業種についても、平均100億円増と、堅調に伸長している。

図表：栃木_製造品出荷額等(2014年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

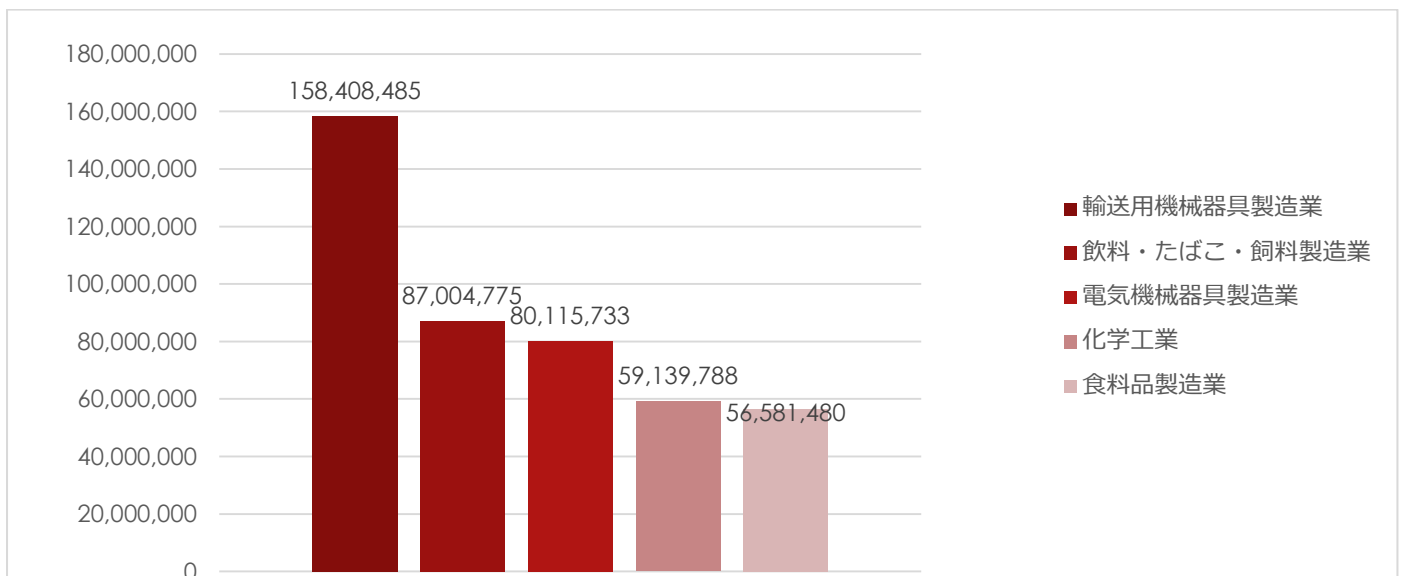
『総評』

・出荷額では、電気機械器具製造業が3000億円を超えており、栃木市の製造業をひっばっている。また、輸送用機械器具製造業も平均して出荷高が2000億円を超えており、この2業種だけで、栃木市の工業出荷高の55%を占めている。

・いっぽう、飲料・タバコ・飼料製造業は3年連続で3位、食料品製造業は3年連続で4位の出荷額を維持し、非常に安定しているといえる。

図表：cf.栃木県_製造品出荷額等(2014年)

単位：万円

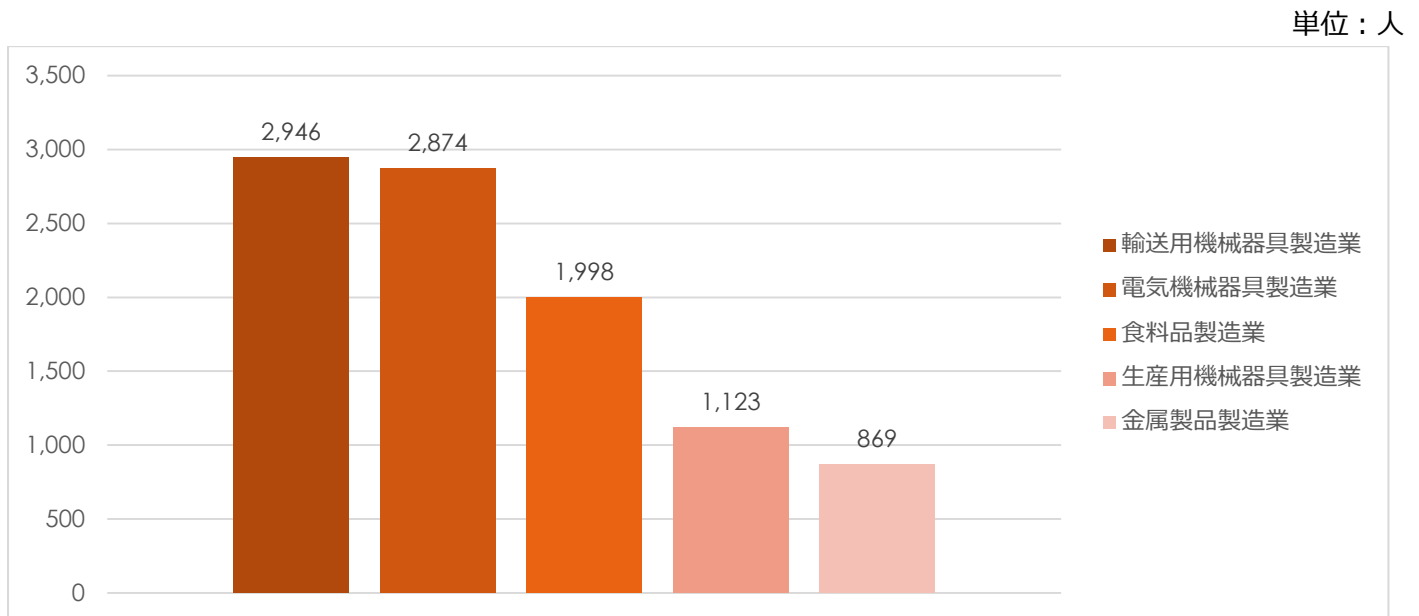


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-2. 栃木市の工業従業員の推移

・2012 年は、輸送用機械器具製造業(2946 人)の従業員が最も多く、ほぼ同数で電気機器愛器具製造業(2874 人)が続いた。

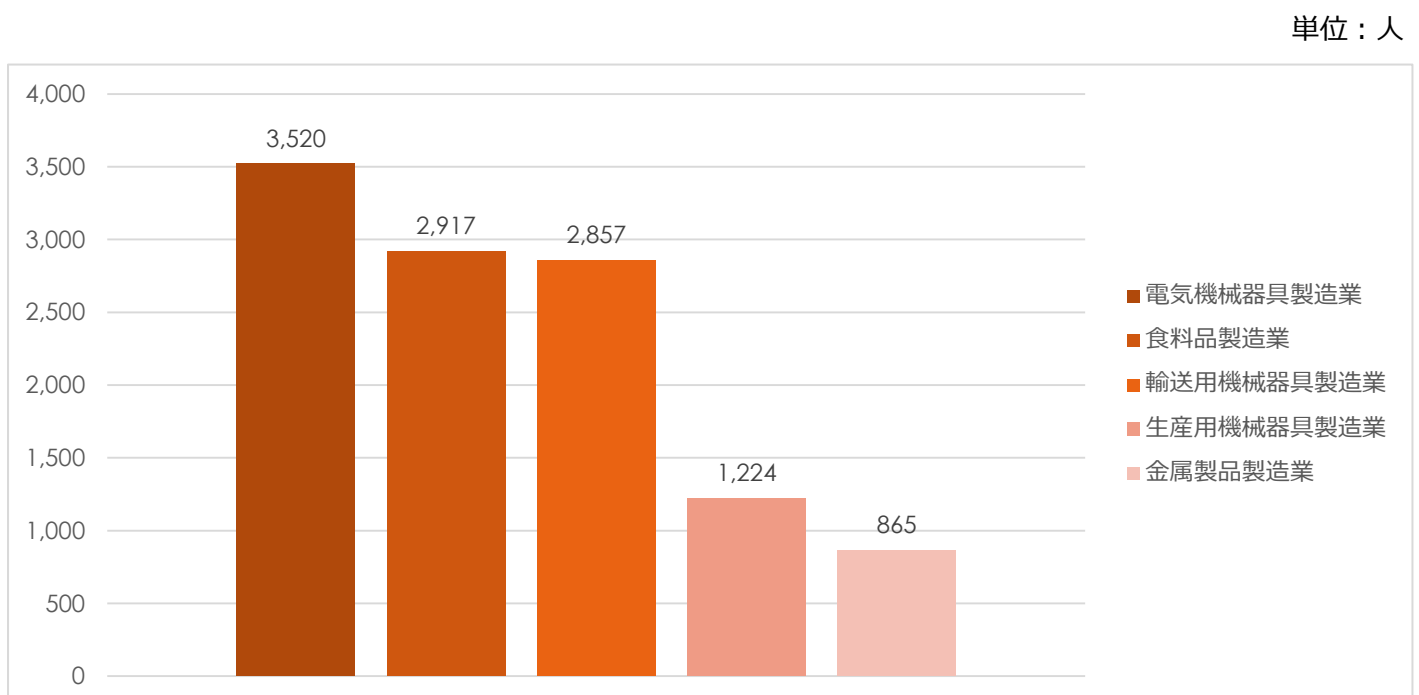
図表：栃木市_従業員数(2012 年)



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013 年は、電気機械器具製造業(3520 人)が前年度から 500 人増で、1 位となった。また、食料品製造業も 1000 人増加したことで、2 位になった。TOP5 の他 3 業種の従業員は前年とほぼ同水準である。

図表：栃木市_従業員数(2013 年)

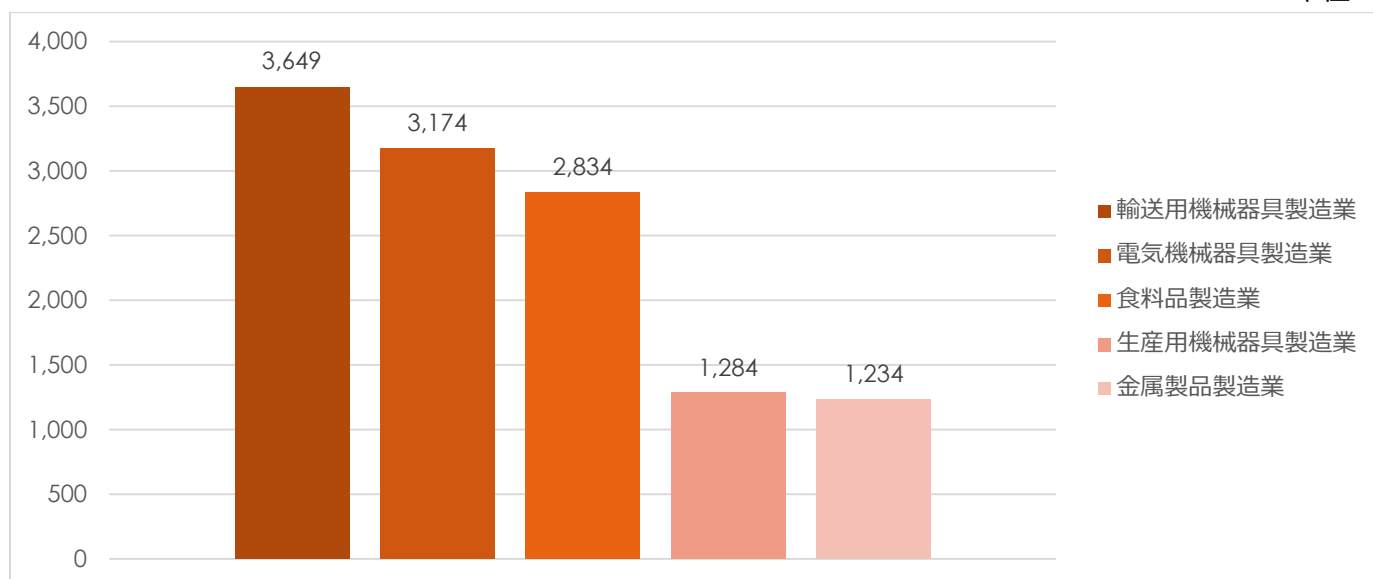


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014年は、輸送用機械器具製造業(3649人)と前年から約800人増加し、1位に返り咲いた。また、電気機械器具製造業は400人ほど減少した。また、5位の金属製品製造業が400人増加しており、4位と肉薄している。

図表：栃木市_従業員数(2014年)

単位：人



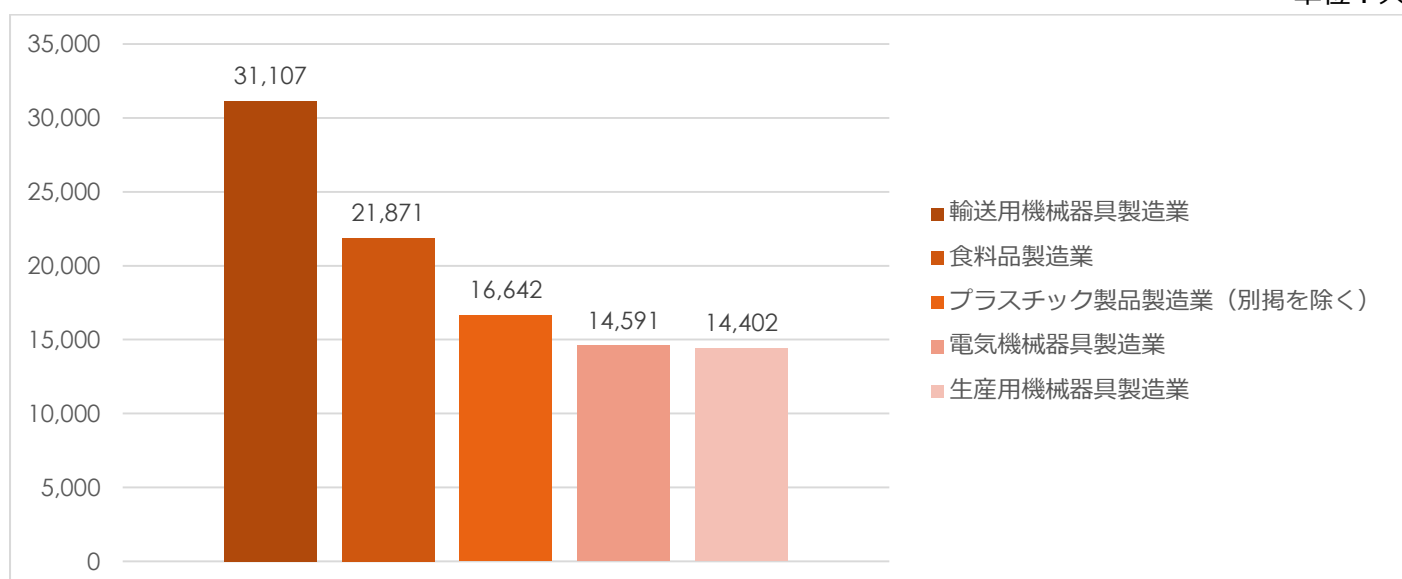
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

- ・若干の順位の変動はあるものの、従業員数のTOP5の業種は3年間変わらなかった。
- ・3年連続4位であった生産用機械器具製造業は、3年間の従業員数は1200人前後とほぼ同じ水準であり、業界的には安定しているといえる。いっぽうで、従業員数と出荷高は比例して上下していることが多く、少なくとも相関関係があると考えられる。
- ・栃木県輸送用機械器具製造業の従業員が最も多く、食料品製造業とプラスチック製品製造業がそれに続いている。

図表：cf.栃木県_従業員数(2014年)

単位：人



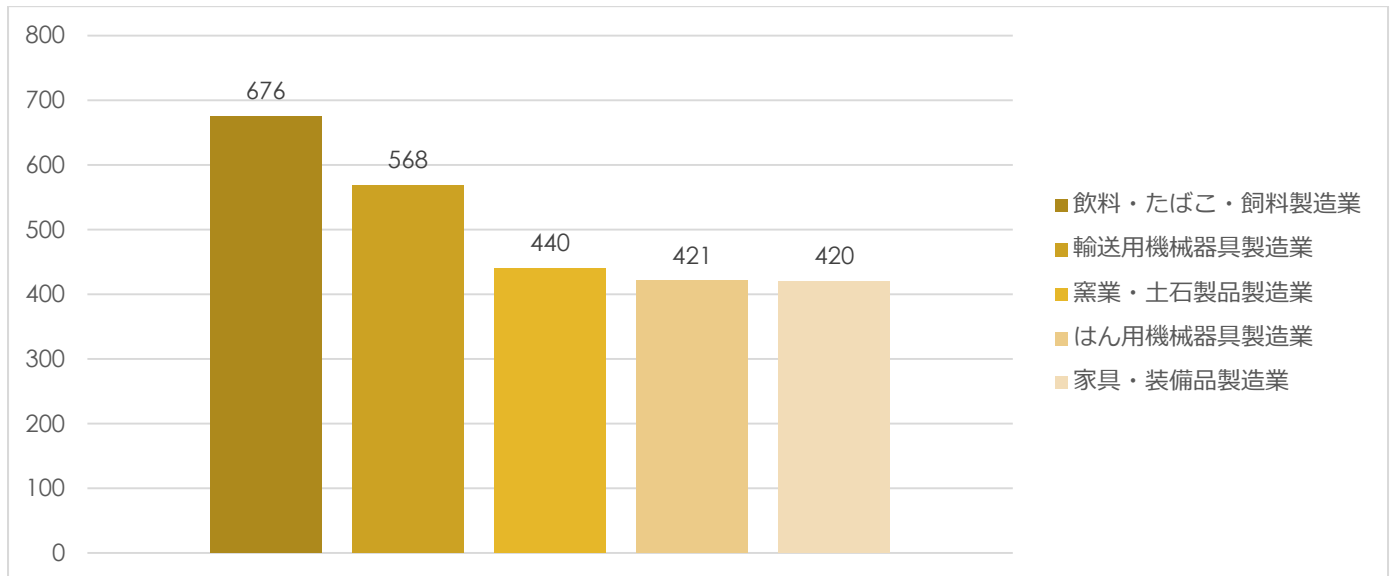
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-3. 栃木の工業従業員 1 人あたりの現金給与支給額の推移

・2012 年は、飲料・たばこ・飼料製造業(676 万円)が高く、それに輸送用機械器具製造業(568 万円)が 2 位である。窯業・土石製品製造業(440 万円)、はん用機械器具製造業(421 万円)、家具・装備品製造業(420 万円)が続く。

図表：栃木市_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2012 年)

単位：万円

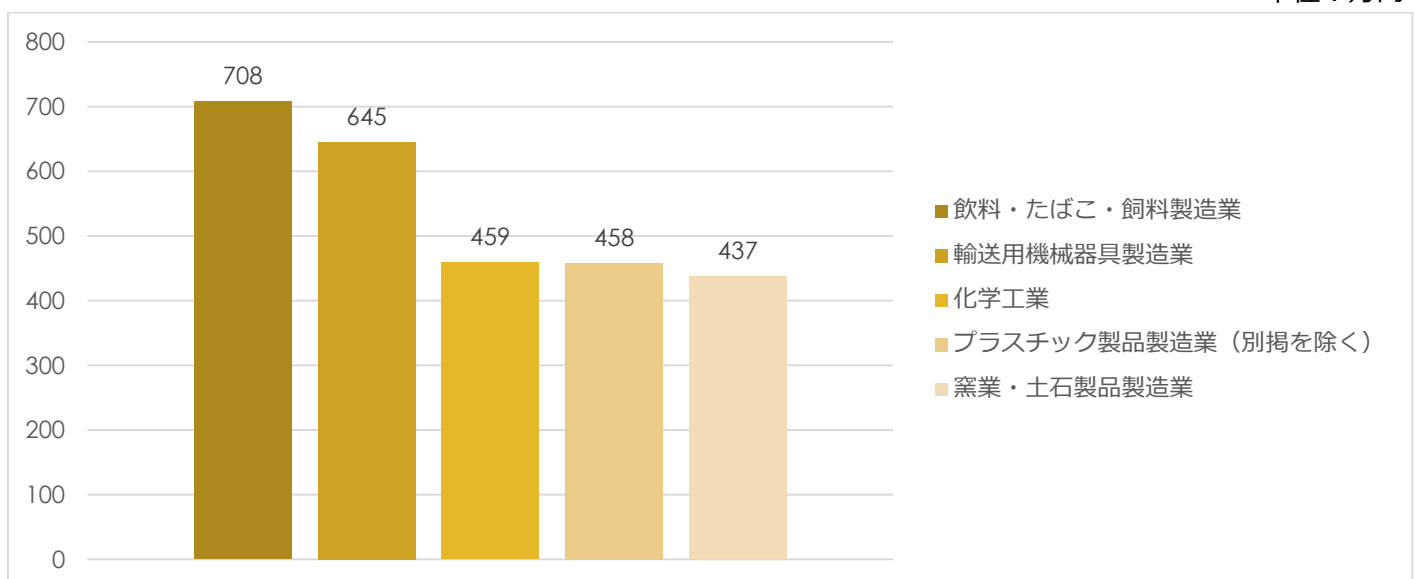


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013 年は、飲料・たばこ・飼料製造業(708 万円)と輸送用機械器具製造業(645 万円)が金額を伸ばした。また、化学工業(459 万円)とプラスチック製品製造業 (459 万円)が TOP5 に入った。

図表：栃木市_従業員 1 人あたりの現金給与支給額(2013 年)

単位：万円

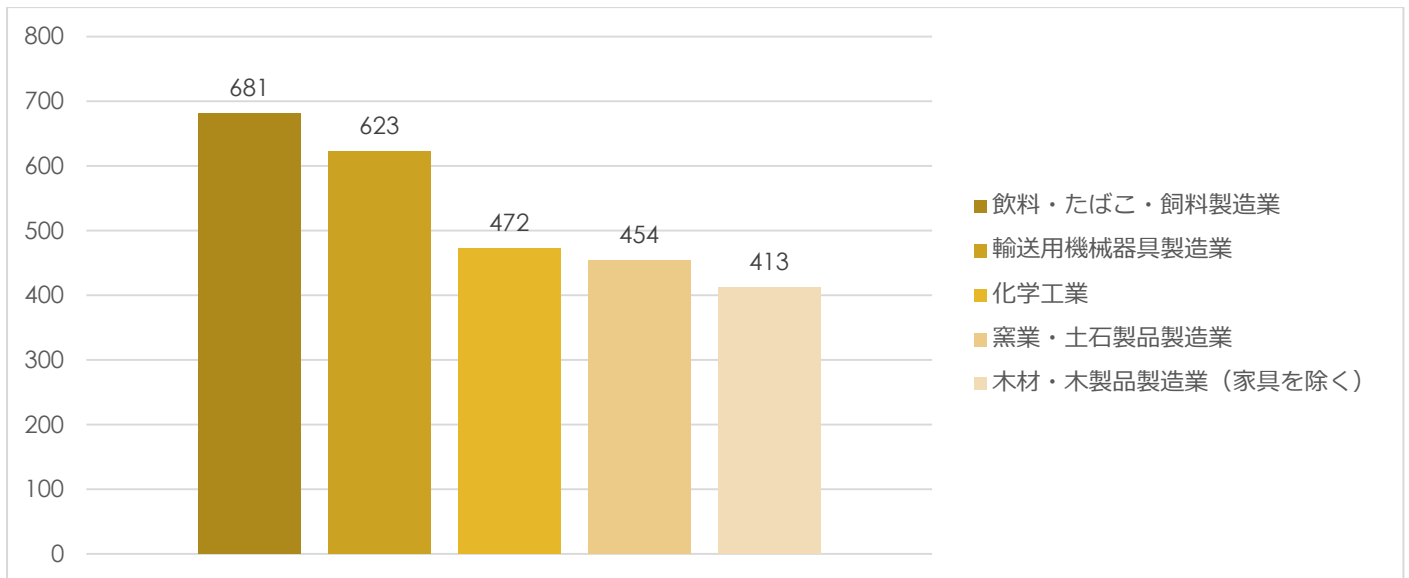


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014年は、飲料・たばこ・飼料製造業(681万円)と輸送用機械器具製造業(623万円)が若干減少した。また、プラスチック製品製造業がTOP5からはずれ、代わりに木材・木製品製造業が5位となった。

図表：栃木市_従業員1人あたりの現金給与支給額(2014年)

単位：万円



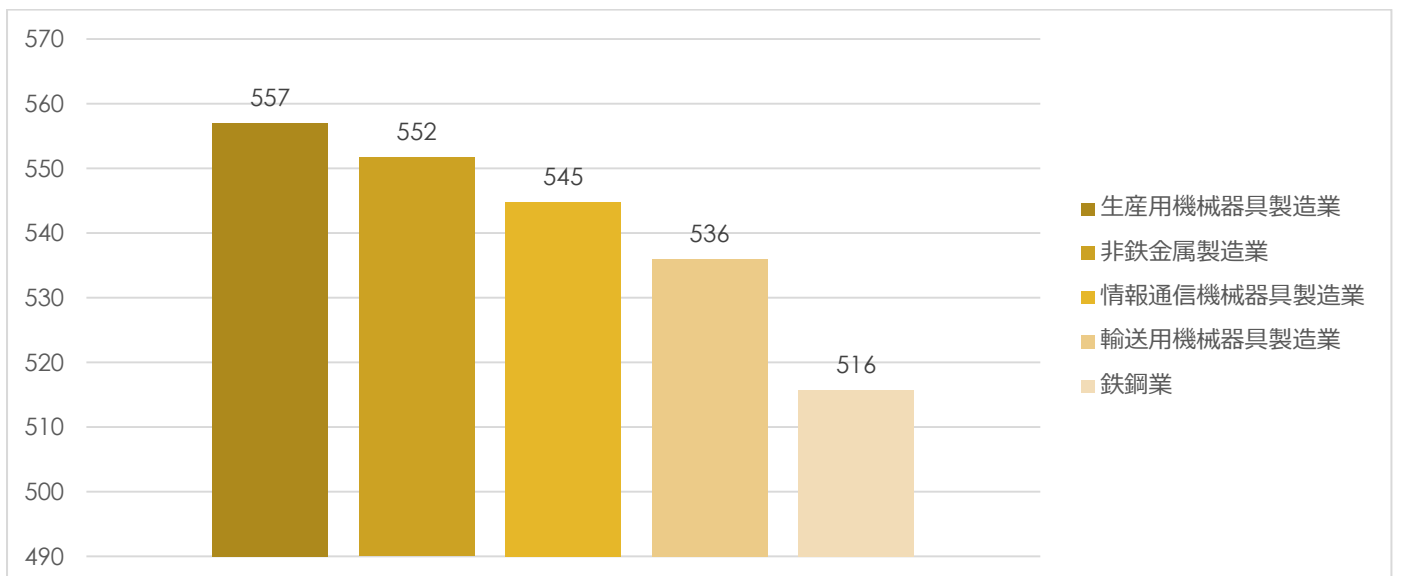
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

- ・2012年から2013年にかけては全体的に給与が上がり、2013年から2014年にかけては、ほぼ横ばいであった。その中で、飲料・たばこ・飼料製造業と輸送用機械器具製造業が他業種と比べて非常に高い給与額である。
- ・いっぽうランキング外に目を向けると、従業員数では2~3位であった食料品製造業は、282万円(2012年)、270万円(2013年)、288万円(2014年)となっており、水準としては非常に低くなっている。
- ・栃木県全体では、生産用機械器具製造業や非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業など、栃木市ではランクインしていないもの業種が多く、これらの業種の振興が、給与支給額および一般消費額の増加に寄与し得ると考えられる。

図表：cf.栃木県_従業員1人あたりの現金給与支給額(2014年)

単位：万円

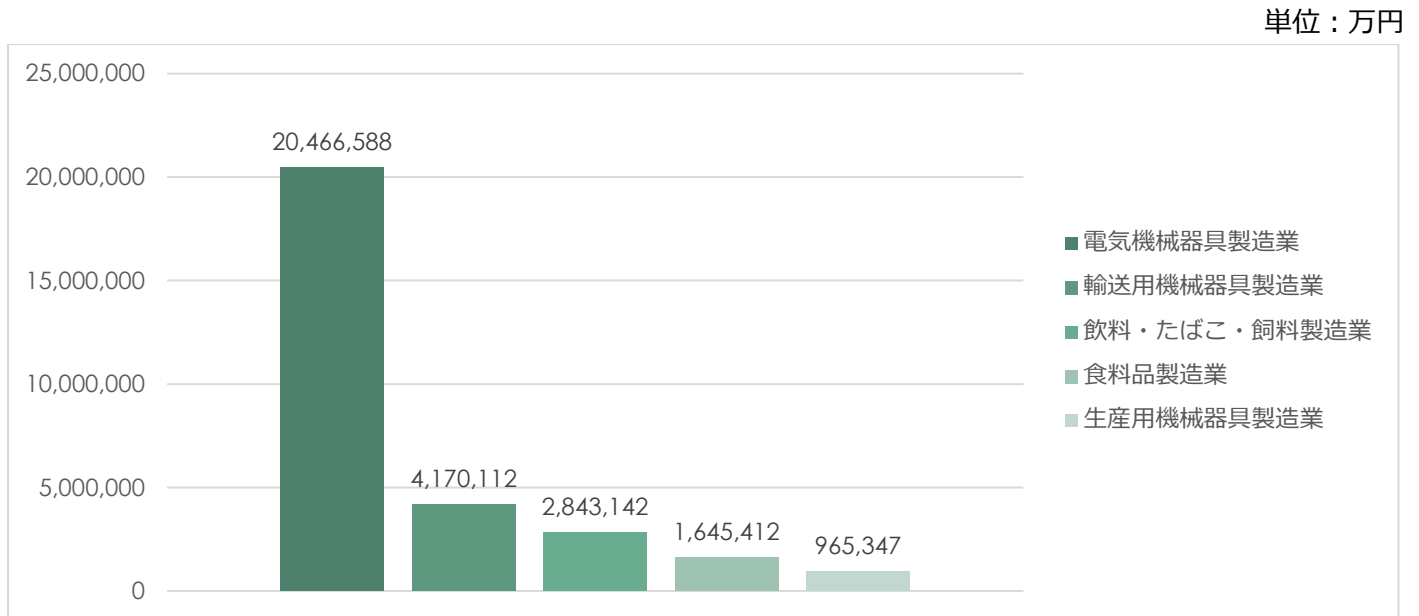


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-4. 栃木市の工業粗付加価値額の推移

・2012年は、電気機械器具製造業(2046億円)が圧倒的に高い。それに、輸送用機械器具製造業(417億円)、飲料・たばこ・飼料製造業(283億円)などが続いている。

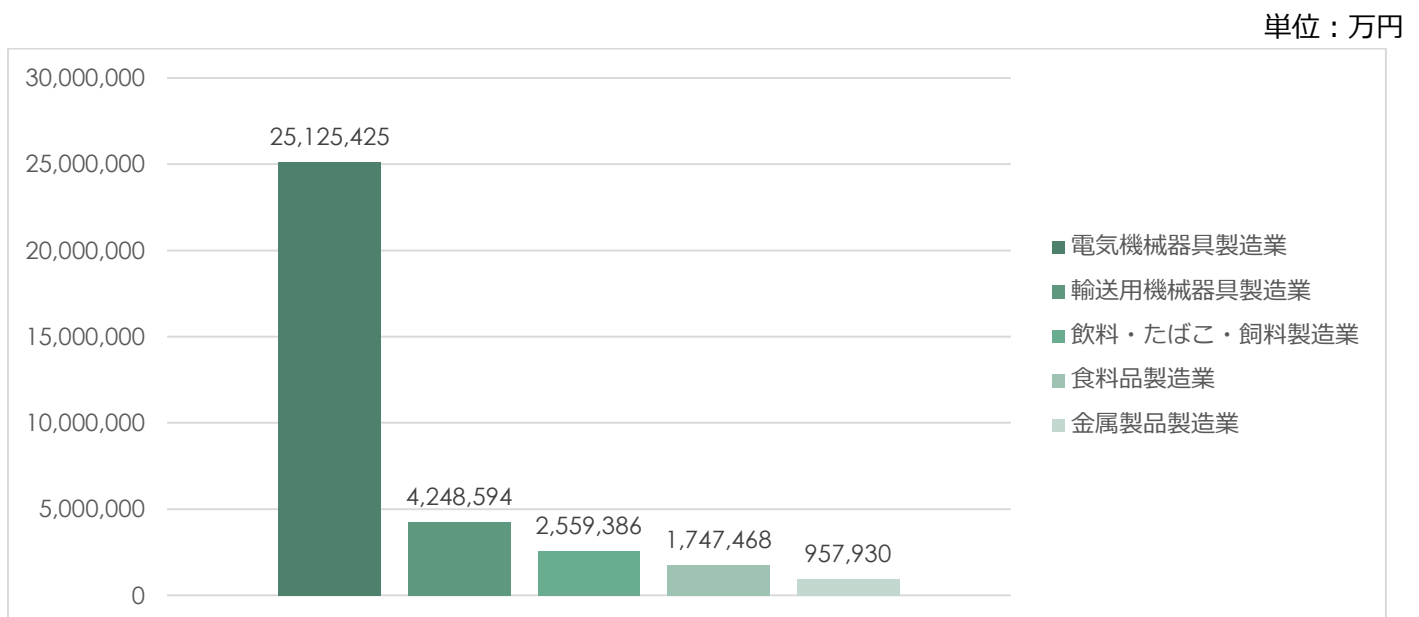
図表：栃木市_粗付加価値額(2012年)



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・電気機械器具製造業(2512億円)は前年度比500億円も上昇している。その他の産業はほぼ同水準であるが、金属製品製造業が、TOP5入りした。

図表：栃木市_粗付加価値額(2013年)

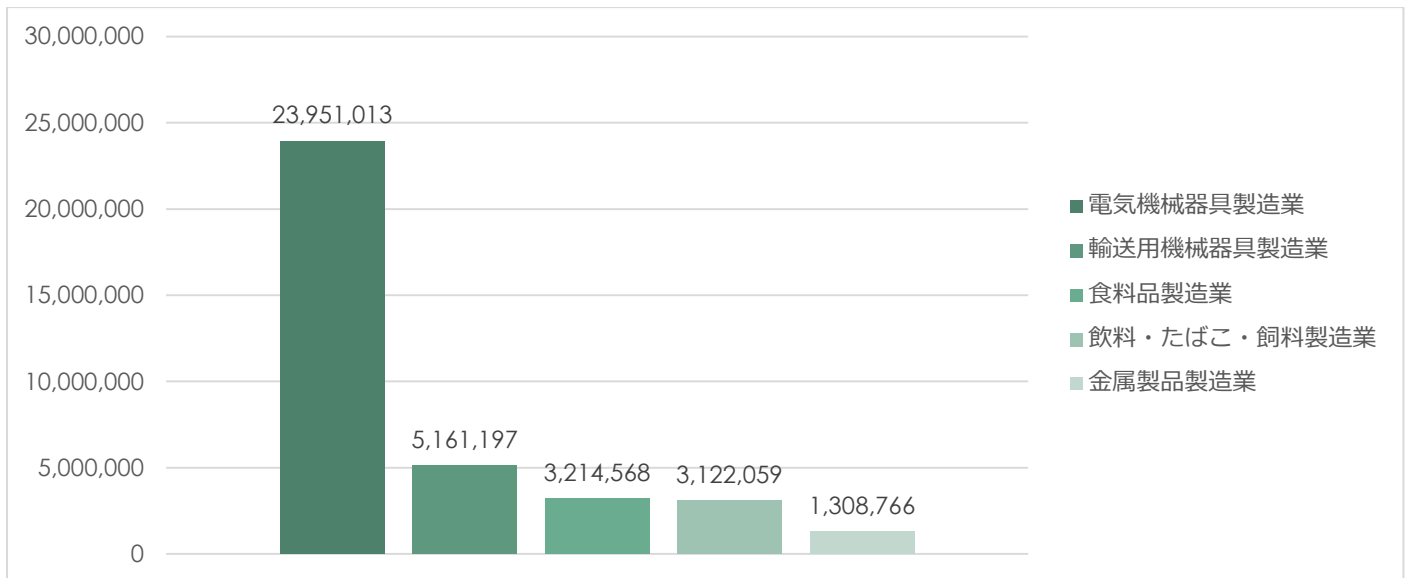


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は、電気機械器具製造業(2395 億円)は前年度比 100 億円ほど減少した。また、輸送用機械器具製造業が前年度比 80 億円増加、食料品製造業が 150 億円増加など、全体的に上昇している。

図表：栃木市_粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

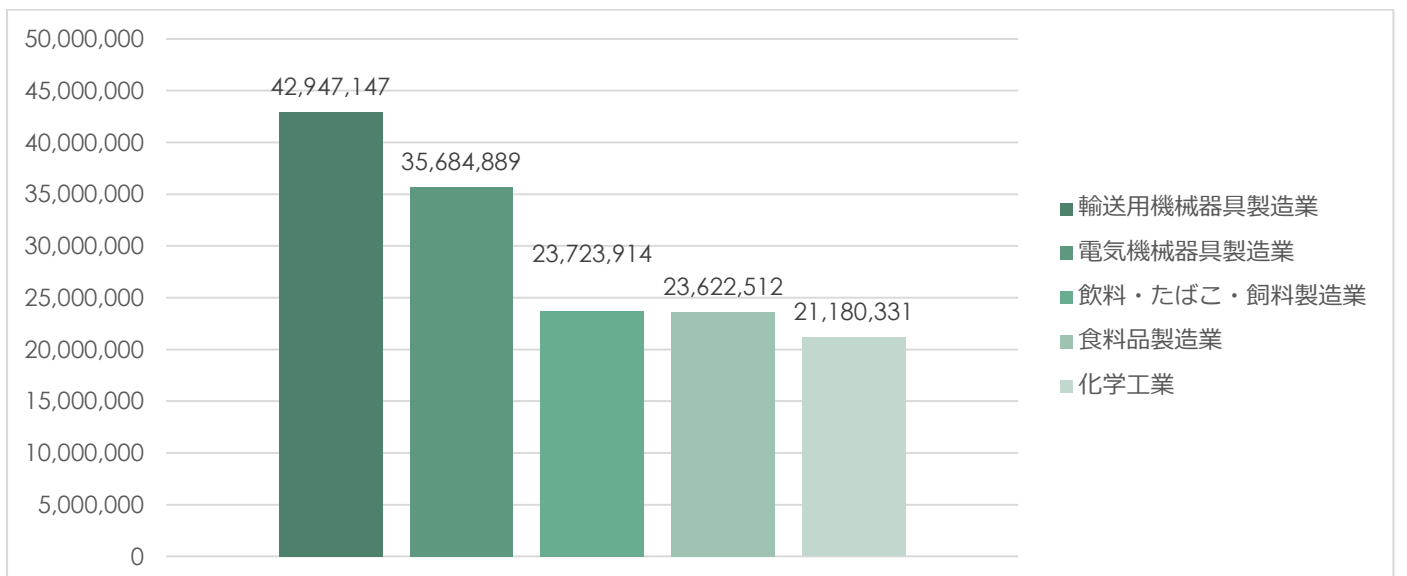
『総評』

・電気機械器具製造業の粗付加価値額の高さが際立っている。
 ・出荷高等では、輸送用機械器具製造業が電気機械器具製造業を上回る年もあったが、粗付加価値額では 4 倍近くの差を空けられている。このことから、輸送用機械器具製造業の原材料使用額等が高いことが分かる。栃木市全体の経済を考えた場合、仕入先をいかに市内でまかなえるかが大事になってくると言える。

・なお栃木県全体では、輸送用機械器具製造業の粗付加価値が最も高かった。

図表：cf.栃木県_粗付加価値額(2014 年)

単位：万円

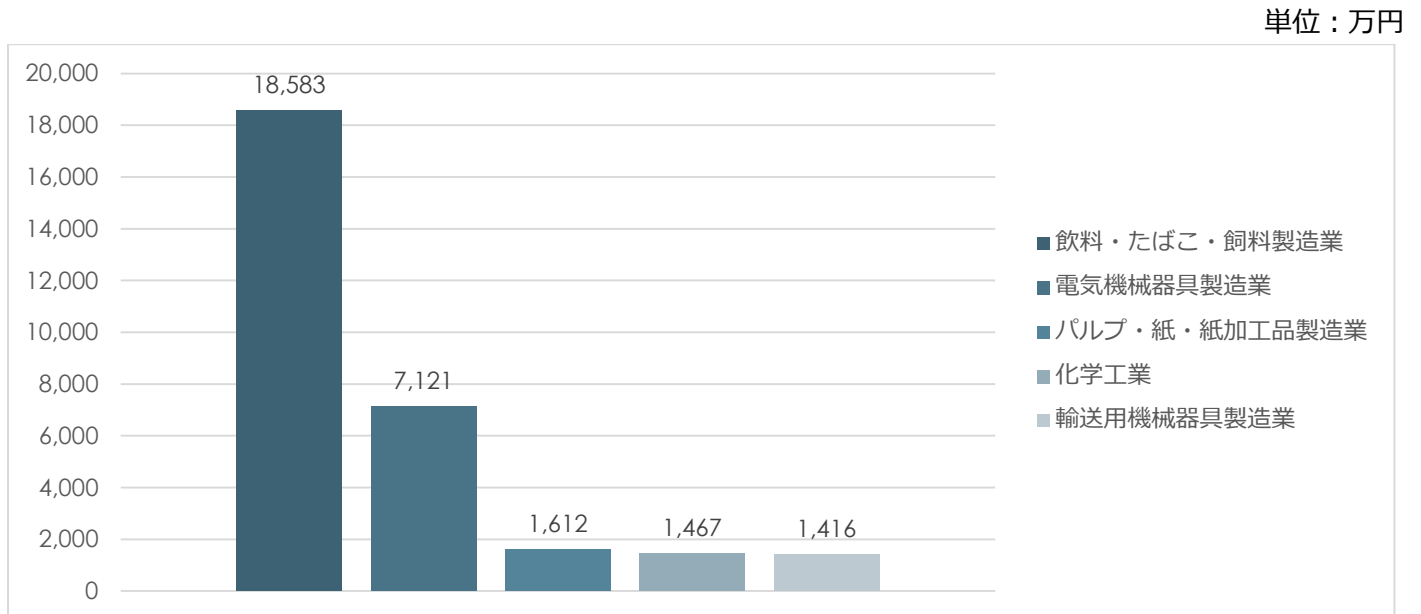


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

III-(2)-5. 栃木市の1人あたりの工業粗付加価値額の推移

・2012年は、飲料・たばこ・飼料製造業が185百万円と最も高く、それに電気機械器具製造業が71百万円と続き、パルプ・紙・紙加工品製造業(16百万円)、化学工業(14百万円)、輸送用機械器具製造業(14百万円)が並ぶ。

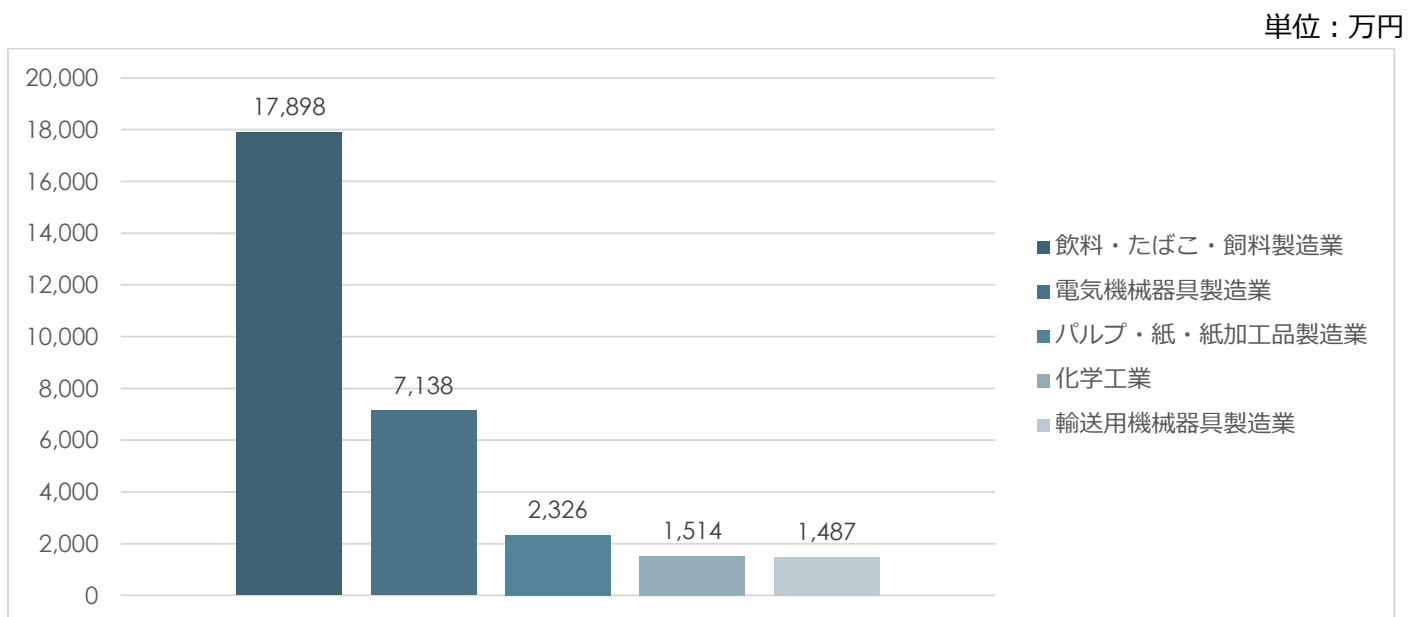
図表：栃木市_1人あたりの粗付加価値額(2012年)



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2013年は、飲料・たばこ・飼料製造業が若干減少し、パルプ・紙・紙加工品製造業が若干上昇したが、それ以外はTOP5の順位も金額にもほぼ変動は無かった。

図表：栃木市_1人あたりの粗付加価値額(2013年)

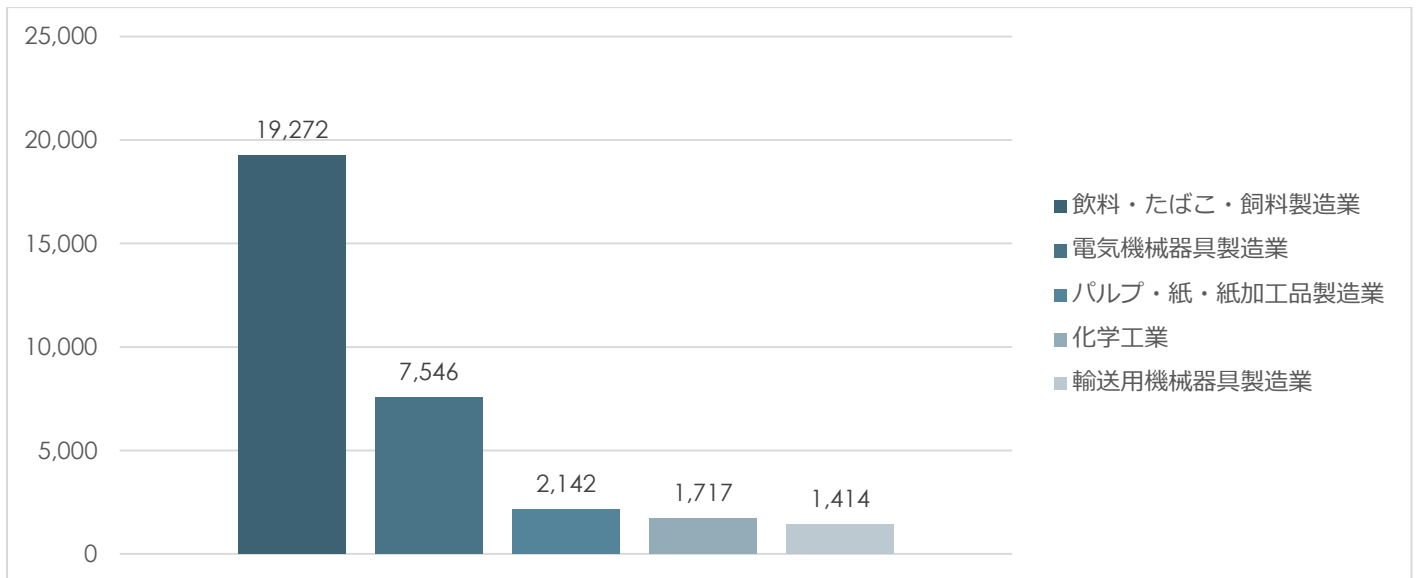


出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

・2014 年は 2013 年とほぼ同水準であった。

図表：栃木市_1 人あたりの粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



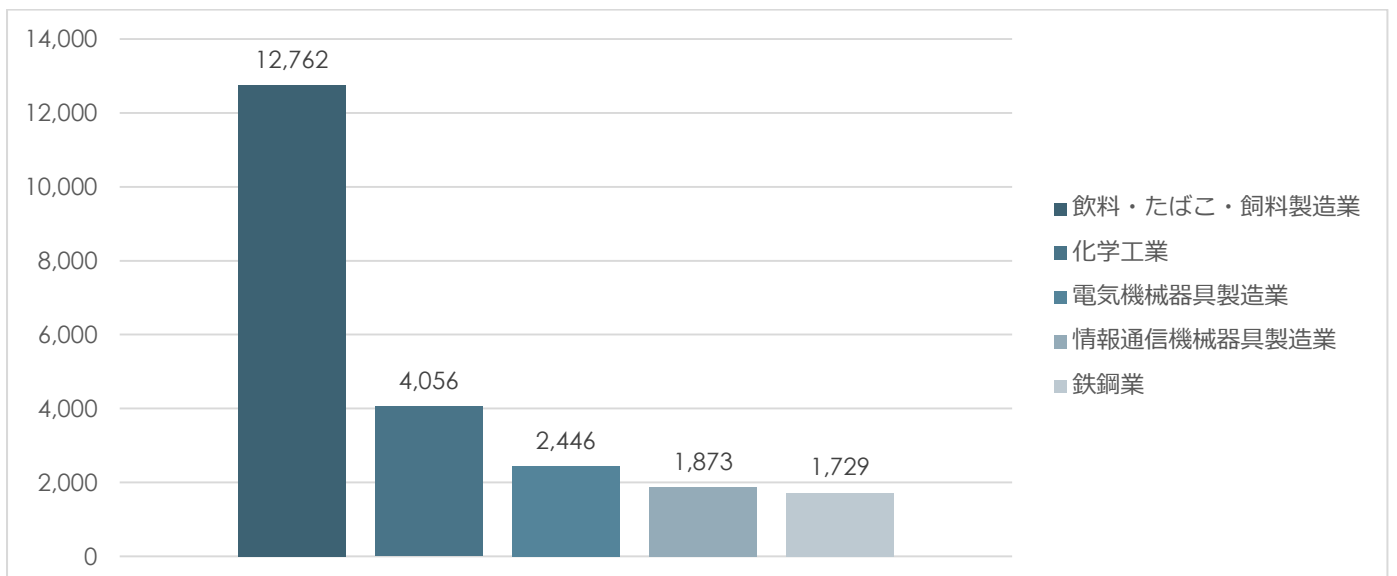
出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

『総評』

- ・粗付加価値額全体とは異なり、飲料・たばこ・飼料製造業が頭一つ抜けて高い。飲料・たばこ・飼料製造業は従業員数が低い割には付加価値を多く生み出しており、市としても振興を特化することも考えられる。
- ・次いで、電気機械器具製造業も非常に高い水準で推移している。
- ・これら 2 業種の粗付加価値をうみだす仕組みを、他の業種に応用することが出来れば、市全体の粗付加価値額が向上すると考えられるため、重点的に研究をすることも考えられる。

図表：cf.栃木県_1 人あたりの粗付加価値額(2014 年)

単位：万円



出典：経済産業省『工業統計調査』より筆者作成

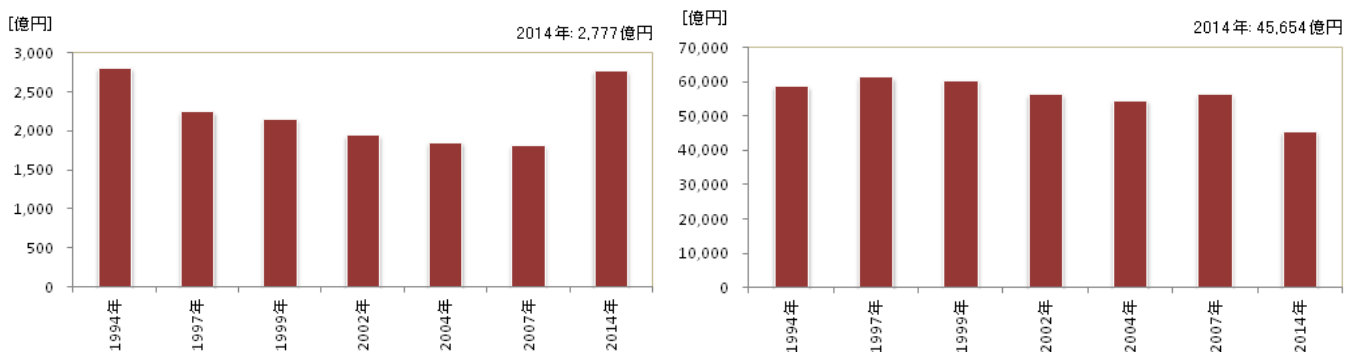
IV. 栃木市の第3次産業等

IV-(1).栃木市の商業動向

IV-(1)-1.栃木市の年間商業販売額の推移

- ・栃木市の2014年の商業の年間商品販売額は2777億円で、2007年度から大幅に上昇している。いっぽう栃木県は全体的に減少傾向である。
- ・ただ、2010年の合併の影響はあると考えられるため、楽観的にならず、慎重に動向を見守る必要がある。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の商業年間販売額の推移

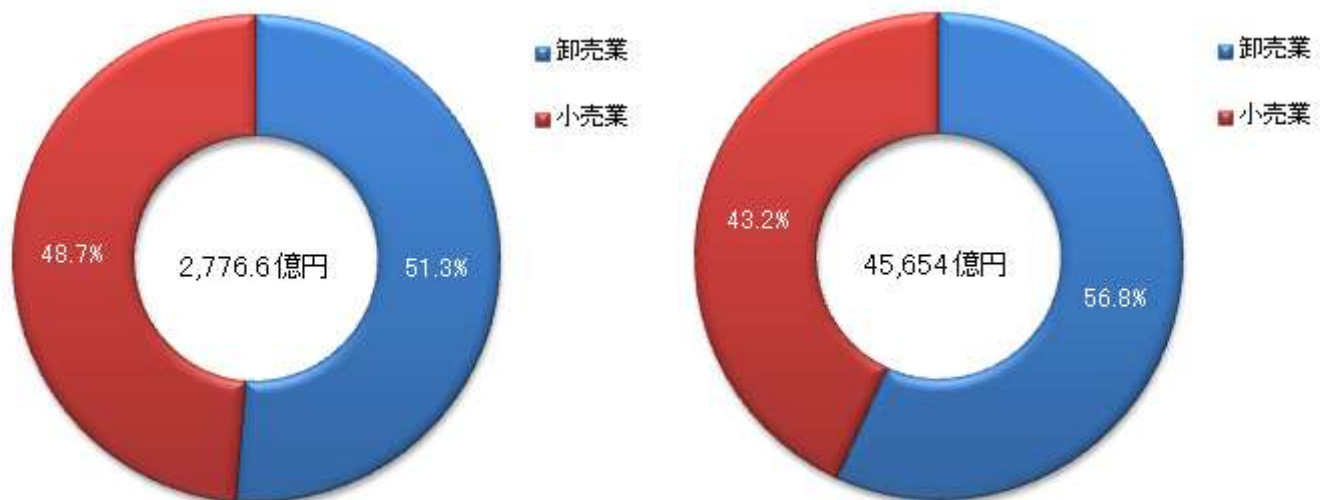


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-2.栃木市の卸売業と小売業の割合

- ・栃木市の商業販売額の割合は、卸売業がともに約5割となっている。栃木県は卸売業：小売業が57%：43%であるため、栃木市は平均に比べ、小売業が盛んということが分かる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の年間商業販売額に占める卸売業と小売業の割合

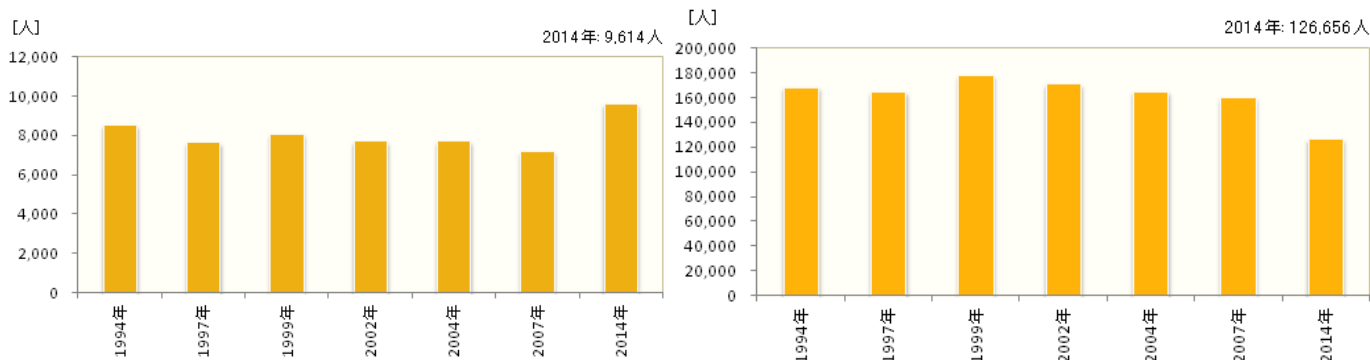


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-3. 栃木市の商業従業者数の推移

- ・2014年の従業者数は9,614人で、2007年と比べると、33.7%も増加している。いっぽう栃木県の商業従業者数は126,656人で、2007年と比べると20.8%減少している。
- ・大合併以前もそこまで減少していなかったため、構造的にも比較的安定していると考えられる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の商業従業者数の推移

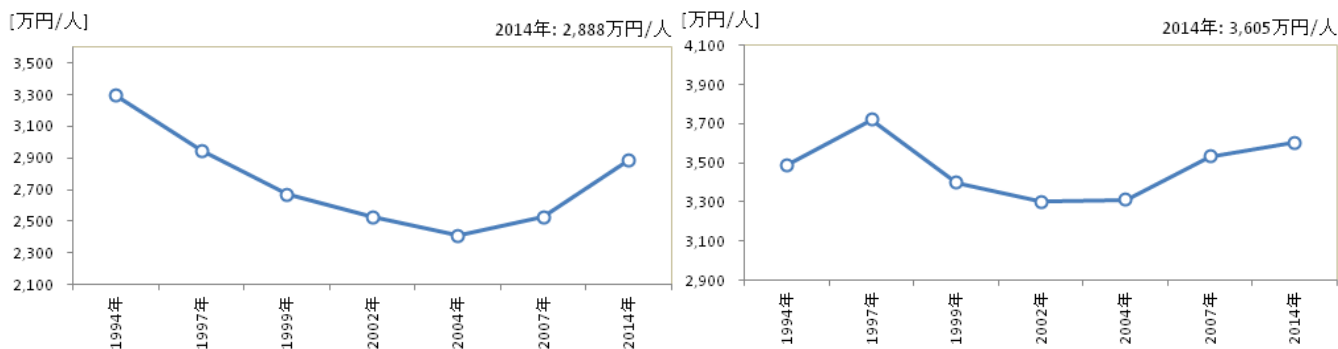


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(1)-4. 栃木市の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移

- ・2014年の従業者1人当たりの商品販売額は、28.9百万円だった。2007年度と比較しても、14%増である。いっぽう栃木県は、36百万円と栃木市よりも高い水準であったが、2007年度比は2.0%増であった。伸長率は県の平均よりは高かったが、工業分野では県の平均を上回っていたため、商業分野の益々の発展が望まれる。

図表：栃木市[左]と栃木県[右]の商業従業者一人当たり年間商品販売額の推移



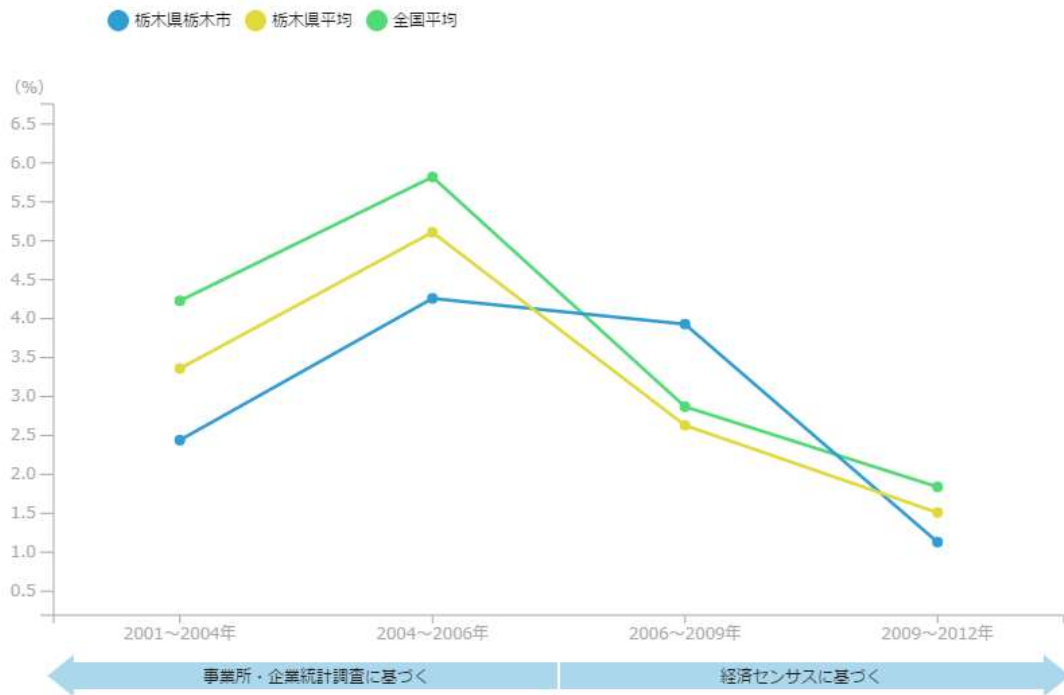
出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 2016/9/1

IV-(2).栃木市のその他の指標

IV-(2)-1.栃木市の創業比率と黒字赤字企業比率

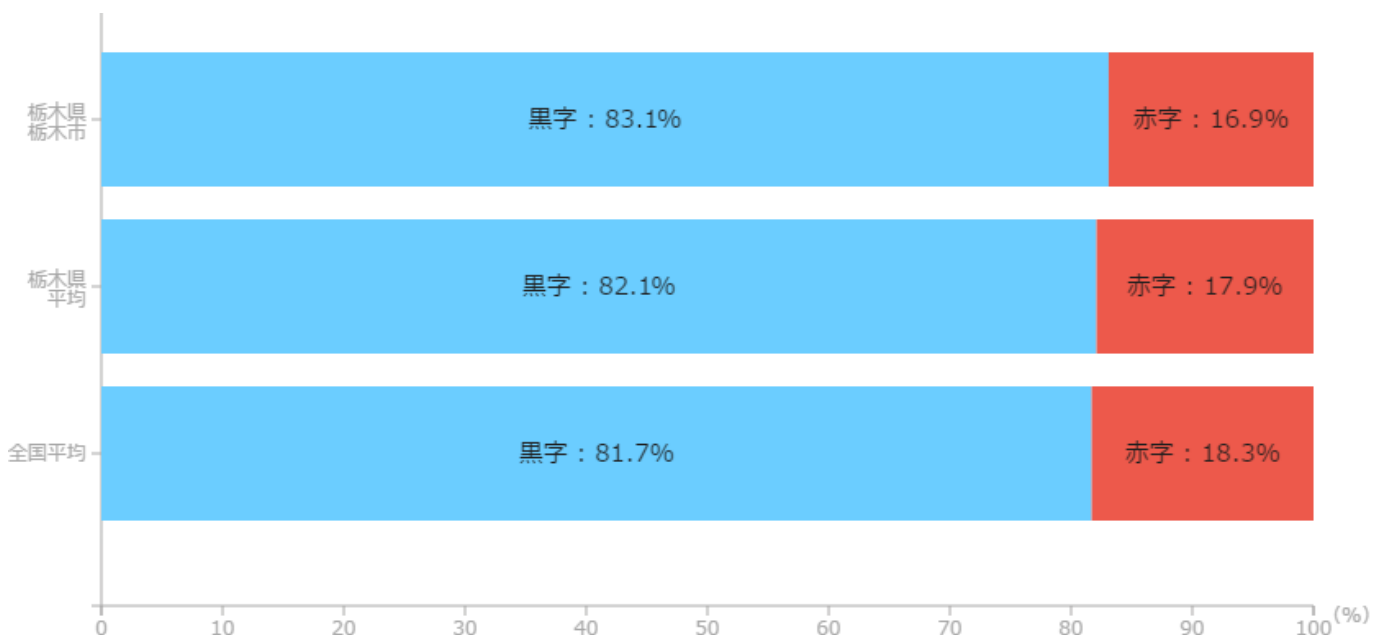
・栃木市の起業比率は 2006～2009 年にかけては全国平均、栃木県平均よりを上回っていたが、2009～2012 年で一気に平均以下になってしまった。いっぽうで、黒字企業は全国平均、栃木県よりもやや高い水準を維持している。新規事業は既存企業に比べて新しい雇用を生み出しやすいため、起業がしやすくなる環境を整える施策が求められる。

図表：創業比率



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

図表：黒字赤字企業比率 2012 年



出典：経済産業省/内閣官房『RESAS』より筆者抜粋

V. Appendix(栃木県の情報)

V-(1).栃木県全体の情報

V-(1)-1.栃木県の主要指標

図表：製造品出荷額の第1位が栃木県の工業製品一覧

分類	製造品	出荷額 (百万円)	出荷額(全国) (百万円)	全国順位	シェア (%)	年
木材・木製品	木質系プレハブ住宅	4,261	7,795	1位	54.7	H25
パルプ・紙・紙加工品	絶縁紙、絶縁テープ	1,453	3,054	1位	47.6	H25
プラスチック製品	硬質プラスチック発泡製品(厚板)(厚さ3mm以上)	21,030	93,060	1位	22.6	H25
金属製品	シャツ	19,673	94,742	1位	20.8	H25
生産用機械器具	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	39,315	337,340	1位	11.7	H25
業務用機械器具	工業用長さ計	8,472	33,750	1位	25.1	H25
	歯科用機械器具、同装置	22,615	64,900	1位	34.8	H25
	カメラ用交換レンズ	108,971	176,628	1位	61.7	H25
	光学レンズ	15,803	79,086	1位	20.0	H25
その他の製品	万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	713	3,795	1位	18.8	H25

出典：経済産業省『平成25年工業統計調査』(とちぎの統計情報)

図表：栃木県の収穫量の全国順位が高い農産物一覧

品目	収穫量(トン)	収穫量(全国)(トン)	全国順位	シェア(%)	年
いちご	25,400	164,000	1位	15.5	H26
二条大麦	35,900	113,000	1位	31.8	H27
かんぴょう	382	388	1位	98.5	H24
陸稲	709	2,700	2位	26.3	H27
にら	11,000	61,400	2位	17.9	H26
こんにゃくいも	1,790	61,300	2位	2.9	H27
青刈りとうもろこし	237,200	4,823,000	2位	4.9	H27

日本なし	20,700	247,300	3位	8.4	H27
六条大麦	5,480	52,700	4位	10.4	H27

出典：農林水産省『作物統計』『特定作物統計調査』『地域特産野菜生産状況』(とちぎの統計情報)

品目	栃木県	全国	全国順位	シェア (%)	年
乳用牛飼育頭数 (頭)	53,500	1,371,000	2位	3.9	H27
生乳生産量 (トン)	317,150	7,334,264	2位	4.3	H26

資料：農林水産省畜産統計(とちぎの統計情報)

品目	出荷量 (千本)	出荷量 (全国) (千本)	全国順位	シェア (%)	年
スプレイぎく (切り花)	21,800	241,700	3位	9.0	H26

資料：農林水産省平成 26 年産花き生産出荷統計(とちぎの統計情報)

V-(1)-2. 栃木の県民所得

図表：栃木県の主要指標

指標名		指標値	順位	全国
1	県民所得	6兆2,532億円	15位	367兆6,303億円
2	一人当たり県民所得	3,101千円	6位	2,878千円
3	労働生産性	6,078千円	7位	6,023千円
4	労働生産性〔製造業〕	9,941千円	—	6,757千円
5	就業者比率	50.8%	12位	48.9%
6	県民分配率	100.4%	38位	103.2%

出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：一人当たりの県民所得



出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：各要素上位県

	一人当たり県民所得		労働生産性		就業者比率		県民分配率	
	都道府県名	千円	都道府県名	千円	都道府県名	%	都道府県名	%
1位	東京都	4,778	東京都	8,495	東京都	65.2	埼玉県	138.6
2位	愛知県	3,524	滋賀県	6,698	愛知県	54.7	奈良県	135.6
3位	静岡県	3,344	愛知県	6,570	静岡県	53.9	千葉県	131.2
4位	滋賀県	3,275	大阪府	6,242	岩手県	53.5	神奈川県	128.9
5位	神奈川県	3,204	広島県	6,240	長野県	52.4	兵庫県	113.6
本県	6位	3,101	7位	6,078	12位	50.8	38位	100.4
全国平均	-	2,878	-	6,023	-	48.9	-	103.2

※一人当たり県民所得の全国平均値は、一人当たり国民所得の額を掲載している。

出典：栃木県『とちぎの統計情報』

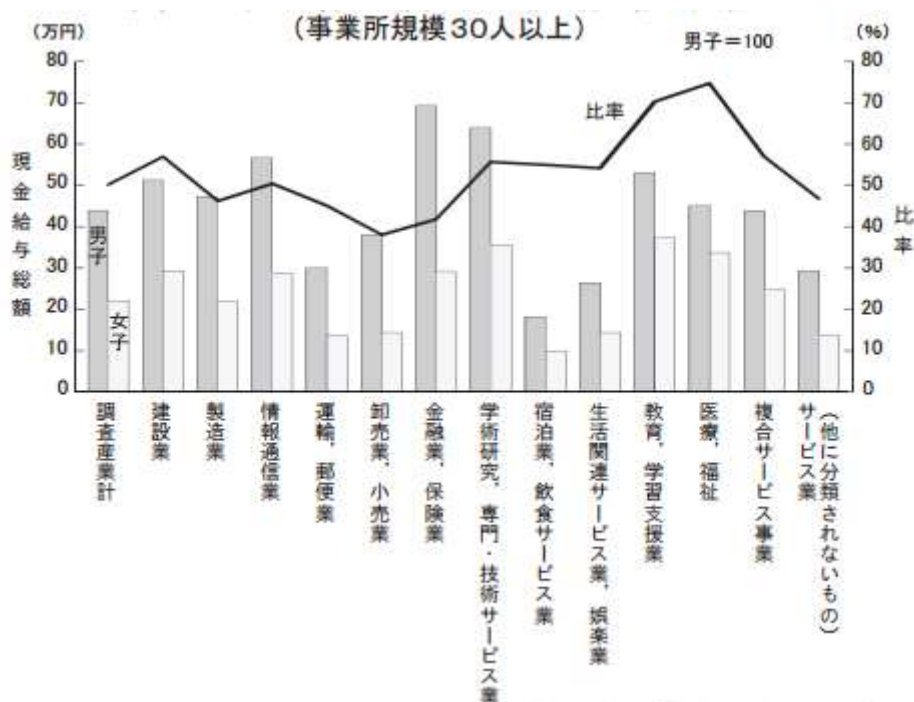
図表：産業別労働生産性

	構成比(%)	本県(a)	全国(b)	a/b
農 林 水 産 業	1.9	1,632	1,618	1.01
鉱 業	0.2	10,181	5,700	1.79
製 造 業	39.4	9,941	6,757	1.47
建 設 業	5.7	4,238	4,353	0.97
電気・ガス・水道業	1.4	7,572	12,646	0.60
卸 売 ・ 小 売 業	10.4	4,357	5,228	0.83
金 融 ・ 保 険 業	5.2	17,293	18,054	0.96
運 輸 ・ 通 信 業	3.9	4,254	6,538	0.65
サ ー ビ ス 業	17.9	3,883	3,740	1.04
政 府 等	9.3	6,357	8,518	0.75

※構成比は、県内純生産による。不動産業は、県民経済計算の概念による特別な推計を行っているため除く。

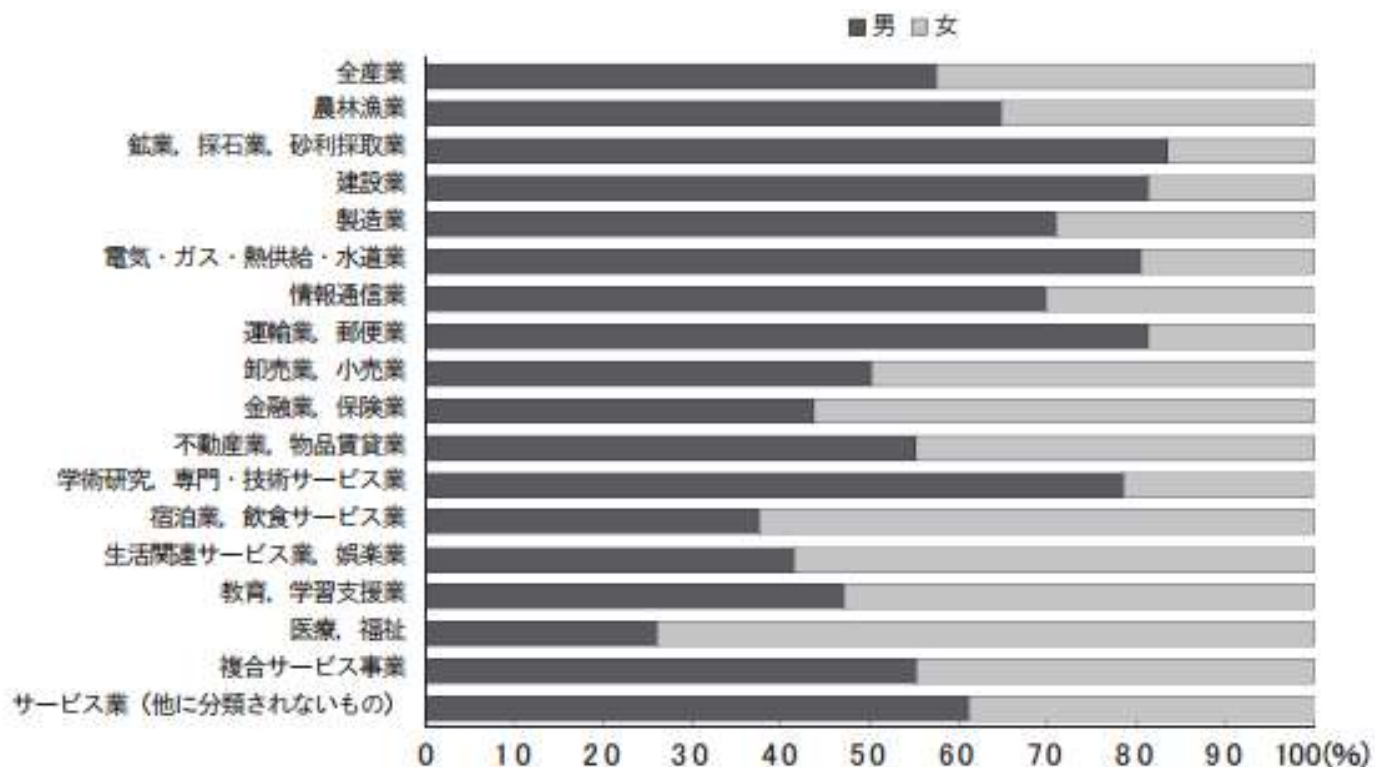
出典：栃木県『とちぎの統計情報』

図表：産業別男女別賃金と比率



出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

図表：産業別大分類別従業者の男女比



出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

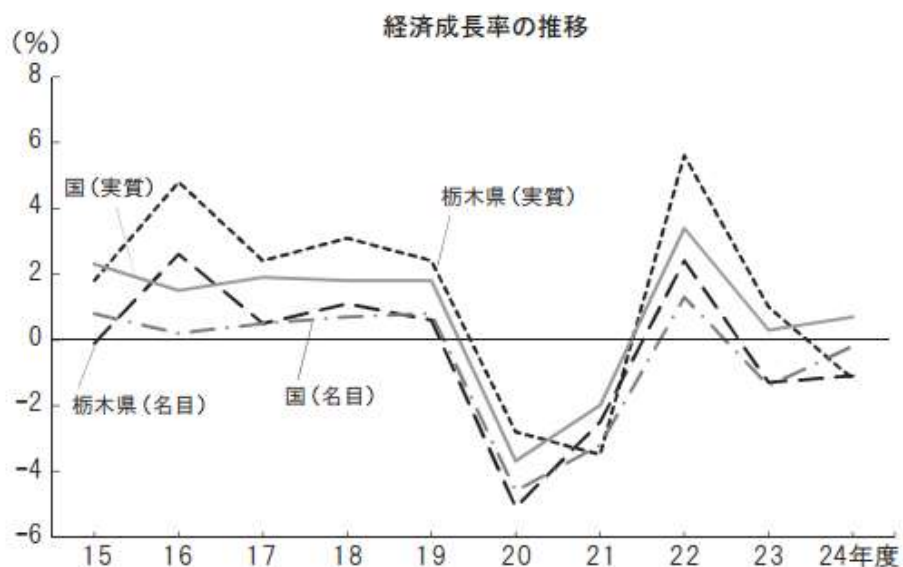
V-(1)-3. 栃木の経済状況

図表：県民経済生産の概要

区分	単位	実数		対前年度増加率(%)		
		24年度	25年度	24年度	25年度	
栃木県	県内総生産(名目)	億円	77,271	82,322	▲ 1.3	6.5
	県内総生産(実質)	億円	85,573	91,022	▲ 1.4	6.4
	県民所得	億円	59,751	64,632	▲ 0.3	8.2
	一人当たり県民所得	千円	3,000	3,255	0.1	8.5
国	国内総生産(名目)	億円	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	億円	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	億円	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得	千円	2,761	2,845	0.9	3.0

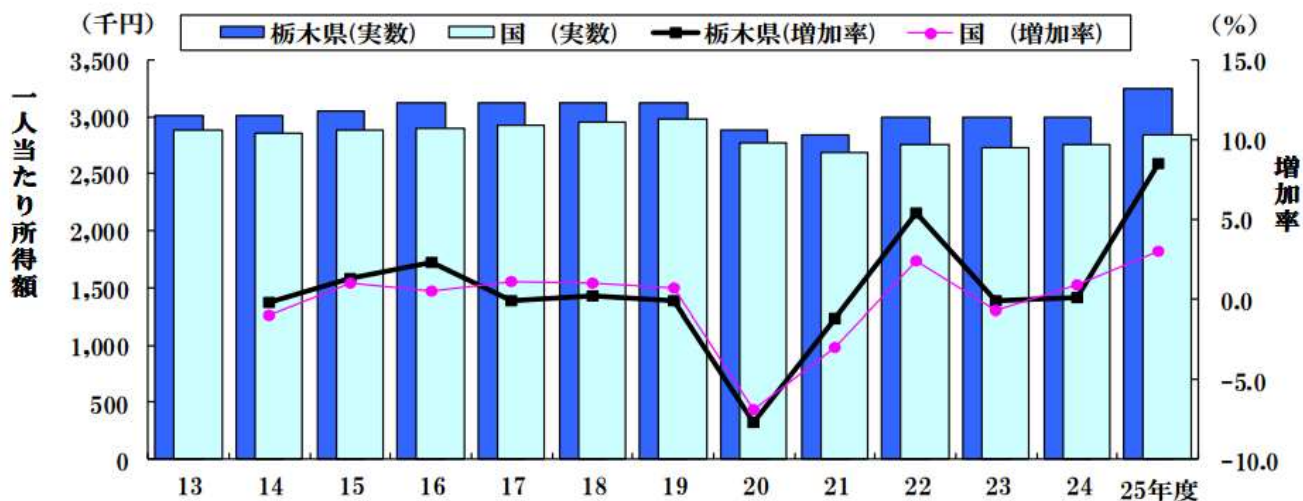
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：経済成長率の推移



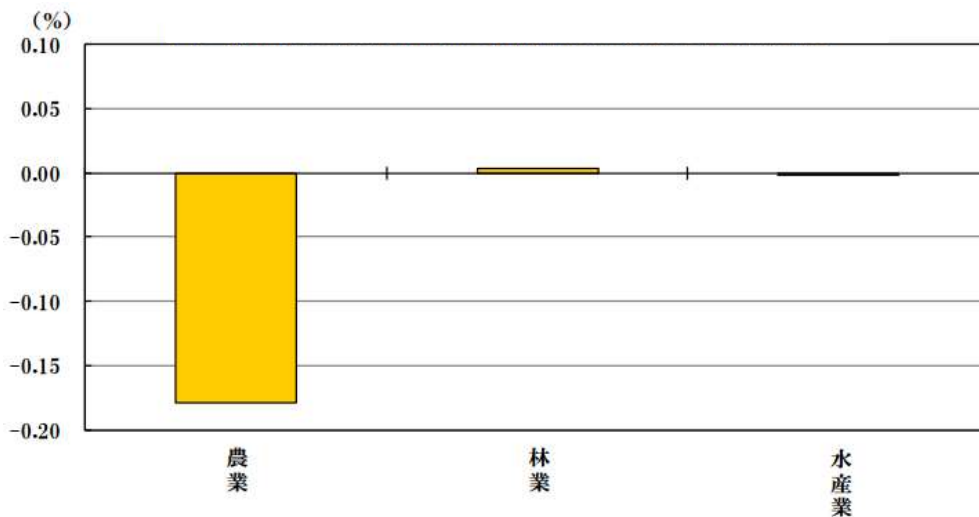
出典：栃木県『とちぎの指標：経済と労働』

図表：1人あたりの県民所得の推移



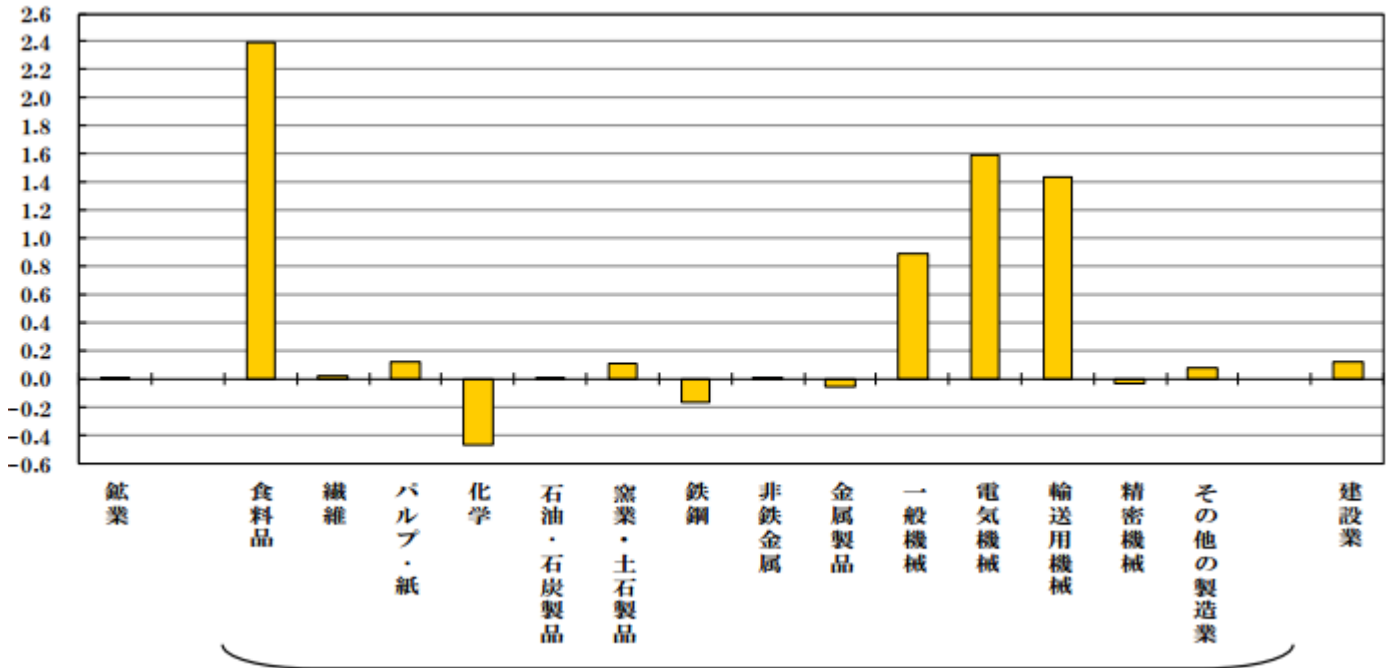
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：1次産業の県内総生産



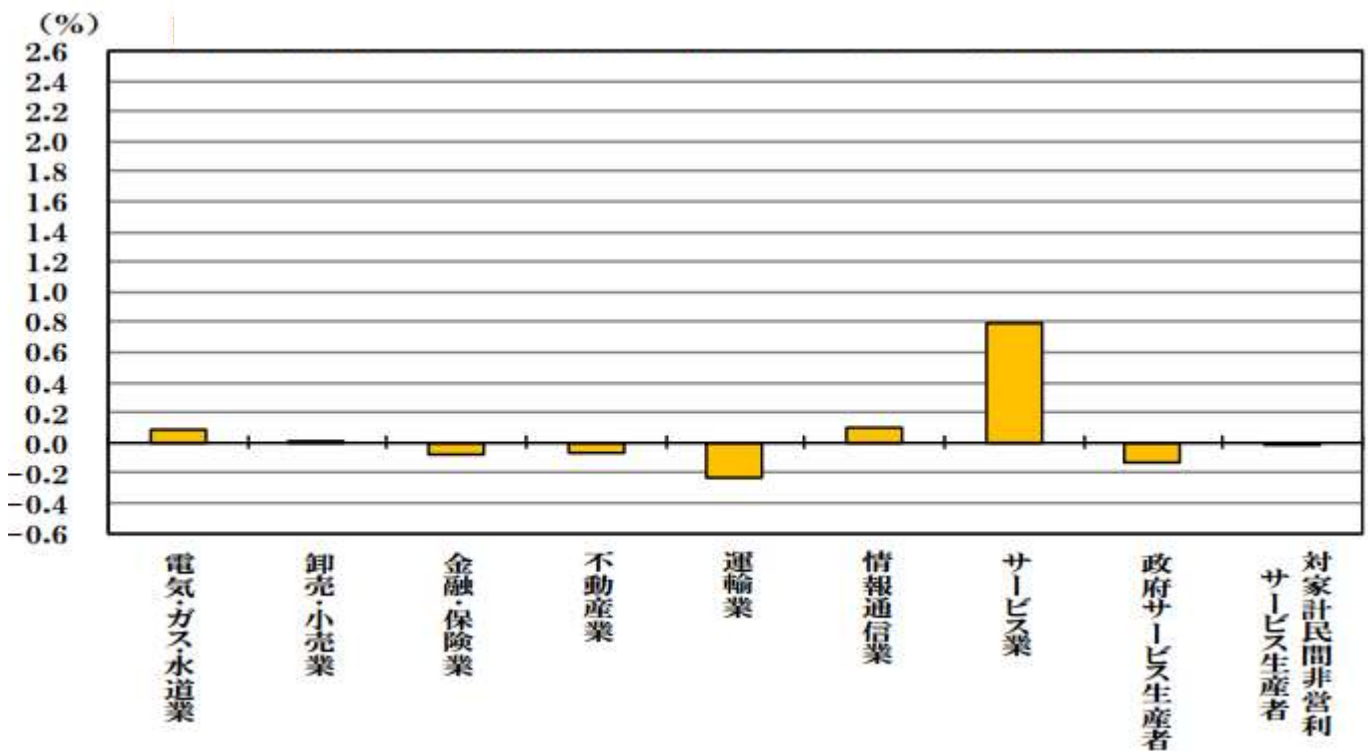
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：2次産業の県内総生産



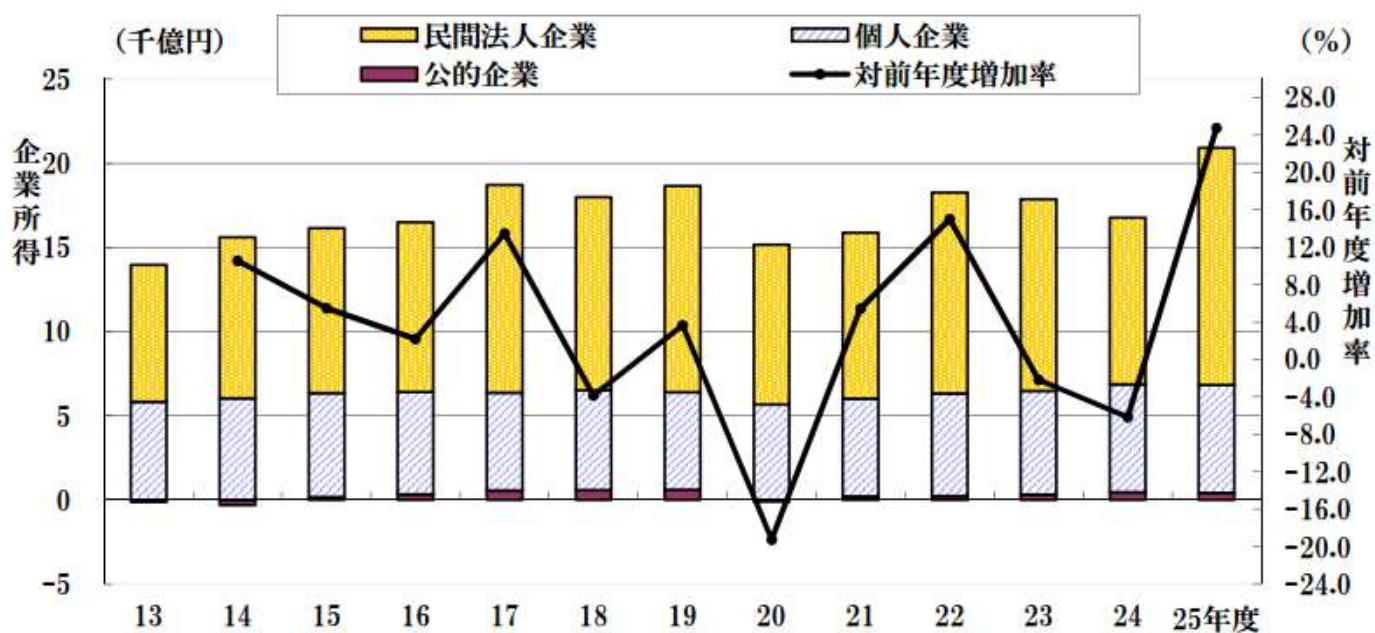
出典：栃木県『県民経済生産』

図表：3次産業の県内総生産



出典：栃木県『県民経済生産』

図表：県内企業の所得の推移



出典：栃木県『県民経済生産』

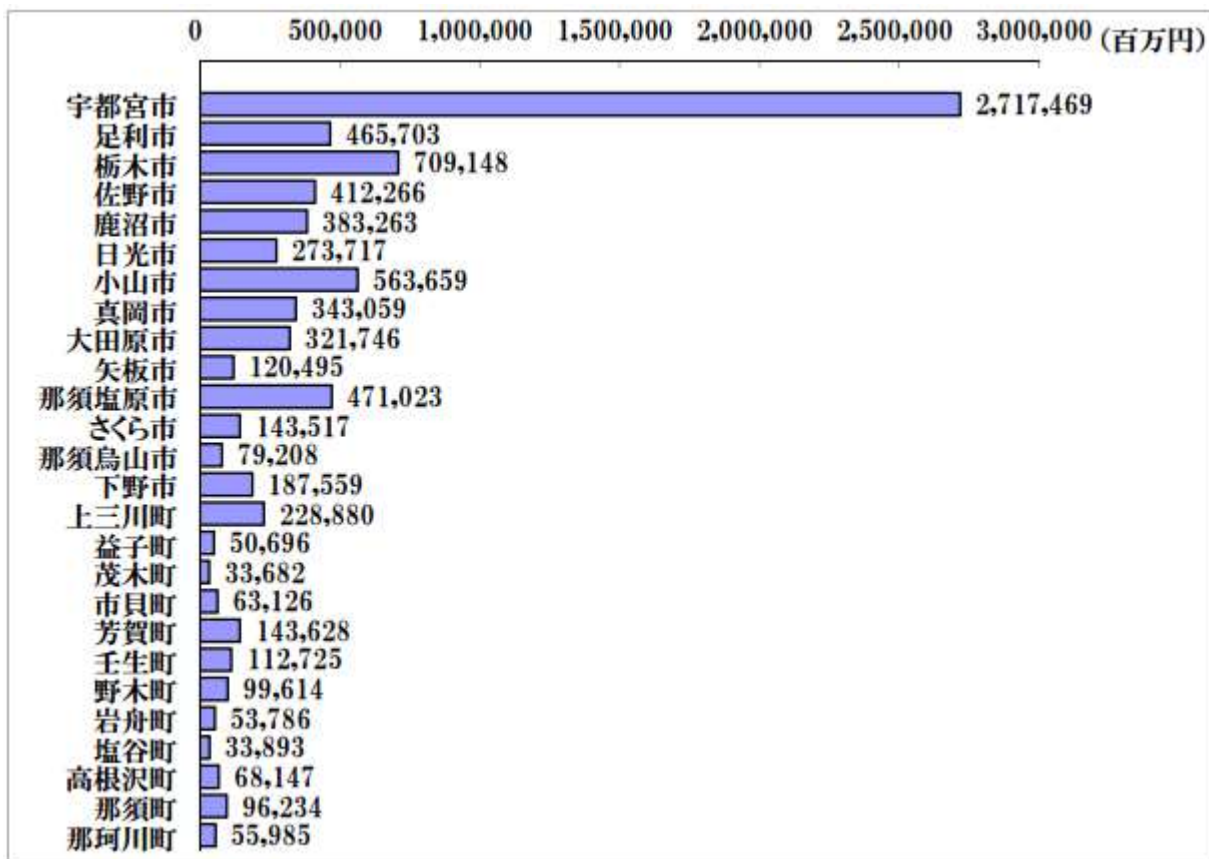
V-(1)-4. 栃木の市町村民経済計算

図表：市町村内装生産額(名目) 対前年度比 構成比

市町村	市町村内総生産額 (名目)			対前年度比 (経済成長率・名目)		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
	(単位：百万円, %)						
栃木県	7,727,105	8,232,227	505,122	▲ 1.3	6.5	100.0	100.0
宇都宮市	2,482,312	2,717,469	235,157	▲ 2.3	9.5	32.1	33.0
足利市	466,988	465,703	▲ 1,285	1.2	▲ 0.3	6.0	5.7
栃木市	658,253	709,148	50,895	3.3	7.7	8.5	8.6
佐野市	408,400	412,266	3,866	▲ 3.9	0.9	5.3	5.0
鹿沼市	348,392	383,263	34,871	▲ 2.7	10.0	4.5	4.7
日光市	268,228	273,717	5,489	▲ 1.0	2.0	3.5	3.3
小山市	564,379	563,659	▲ 720	▲ 7.4	▲ 0.1	7.3	6.8
真岡市	326,215	343,059	16,844	3.6	5.2	4.2	4.2
大田原市	307,134	321,746	14,612	▲ 0.4	4.8	4.0	3.9
矢板市	116,661	120,495	3,834	▲ 5.8	3.3	1.5	1.5
那須塩原市	465,569	471,023	5,454	9.1	1.2	6.0	5.7
さくら市	144,606	143,517	▲ 1,088	1.9	▲ 0.8	1.9	1.7
那須烏山市	81,406	79,208	▲ 2,198	▲ 3.3	▲ 2.7	1.1	1.0
下野市	179,445	187,559	8,114	4.2	4.5	2.3	2.3
上三川町	144,441	228,880	84,439	▲ 24.8	58.5	1.9	2.8
益子町	51,830	50,696	▲ 1,134	4.7	▲ 2.2	0.7	0.6
茂木町	33,061	33,682	621	▲ 1.3	1.9	0.4	0.4
市貝町	56,589	63,126	6,537	23.6	11.6	0.7	0.8
芳賀町	118,003	143,628	25,625	▲ 3.7	21.7	1.5	1.7
壬生町	114,656	112,725	▲ 1,930	▲ 0.0	▲ 1.7	1.5	1.4
野木町	92,162	99,614	7,451	6.3	8.1	1.2	1.2
岩舟町	51,978	53,786	1,808	4.3	3.5	0.7	0.7
塩谷町	29,411	33,893	4,481	▲ 7.8	15.2	0.4	0.4
高根沢町	66,962	68,147	1,184	▲ 3.8	1.8	0.9	0.8
那須町	93,551	96,234	2,683	▲ 2.4	2.9	1.2	1.2
那珂川町	56,473	55,985	▲ 489	▲ 5.7	▲ 0.9	0.7	0.7

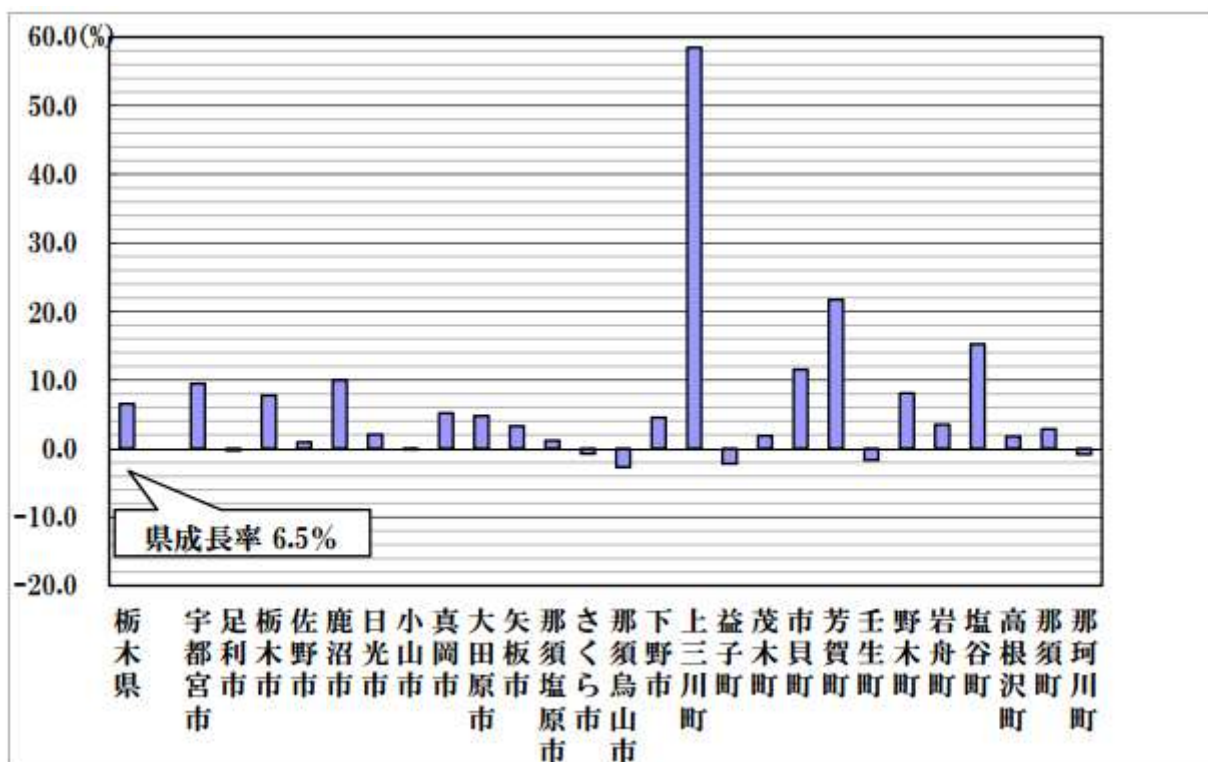
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：市町村内総生産額



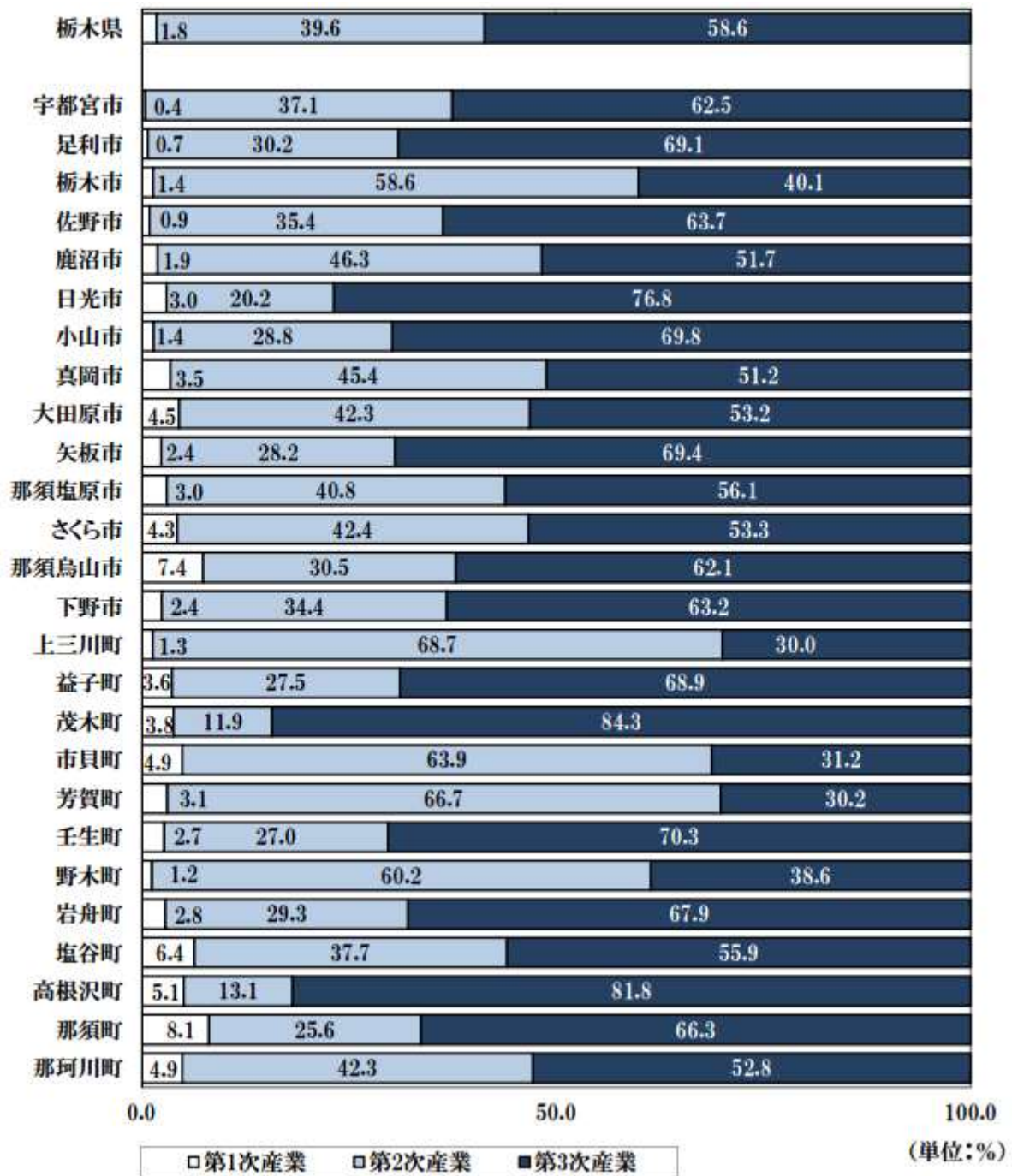
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：経済成長率(対前年度比)



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

図表：市町村別産業構成



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村民経済計算(概要)』

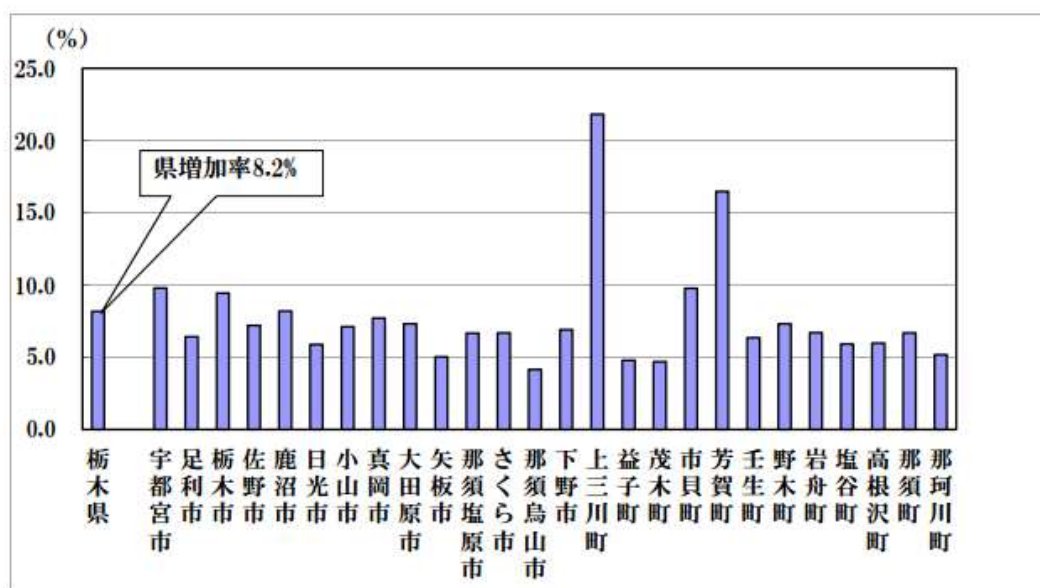
図表：市町村村民所得額 対前年度比 構成比

(単位:百万円、%)

市町村	市町村村民所得額			対前年度比		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	5,975,074	6,463,154	488,080	▲ 0.3	8.2	100.0	100.0
宇都宮市	1,709,596	1,876,795	167,199	▲ 0.5	9.8	28.6	29.0
足利市	416,876	443,652	26,776	▲ 0.1	6.4	7.0	6.9
栃木市	429,905	470,432	40,527	▲ 0.1	9.4	7.2	7.3
佐野市	338,228	362,595	24,367	▲ 0.9	7.2	5.7	5.6
鹿沼市	291,228	315,085	23,856	▲ 0.3	8.2	4.9	4.9
日光市	238,285	252,285	14,000	▲ 0.4	5.9	4.0	3.9
小山市	492,330	527,356	35,025	▲ 0.5	7.1	8.2	8.2
真岡市	239,036	257,424	18,388	0.3	7.7	4.0	4.0
大田原市	218,308	234,255	15,947	0.0	7.3	3.7	3.6
矢板市	93,850	98,553	4,703	▲ 3.0	5.0	1.6	1.5
那須塩原市	349,670	372,963	23,293	1.4	6.7	5.9	5.8
さくら市	127,034	135,515	8,481	0.6	6.7	2.1	2.1
那須烏山市	75,543	78,679	3,136	▲ 1.1	4.2	1.3	1.2
下野市	186,429	199,279	12,851	1.5	6.9	3.1	3.1
上三川町	99,333	120,999	21,666	▲ 8.0	21.8	1.7	1.9
益子町	62,741	65,735	2,994	1.9	4.8	1.1	1.0
茂木町	35,512	37,174	1,662	▲ 0.8	4.7	0.6	0.6
市貝町	38,446	42,204	3,758	3.9	9.8	0.6	0.7
芳賀町	54,558	63,547	8,990	▲ 3.1	16.5	0.9	1.0
壬生町	112,053	119,155	7,102	1.4	6.3	1.9	1.8
野木町	77,593	83,266	5,672	▲ 0.3	7.3	1.3	1.3
岩舟町	49,981	53,327	3,346	0.8	6.7	0.8	0.8
塩谷町	31,873	33,760	1,887	▲ 1.0	5.9	0.5	0.5
高根沢町	89,892	95,263	5,370	1.1	6.0	1.5	1.5
那須町	69,511	74,154	4,643	0.4	6.7	1.2	1.1
那珂川町	47,263	49,702	2,439	▲ 1.5	5.2	0.8	0.8

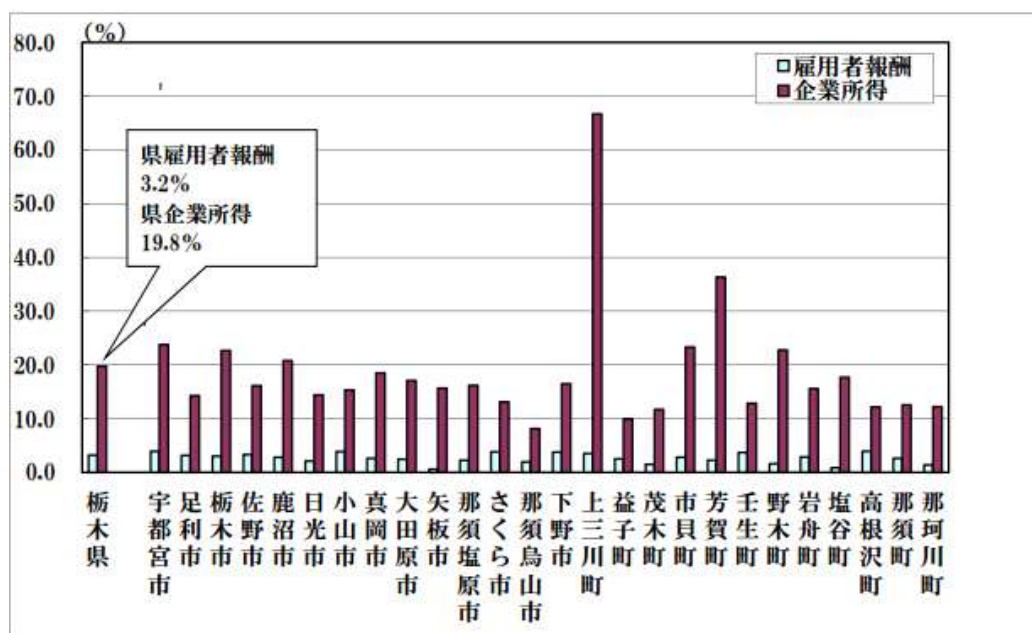
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：市町村村民所得対前年度比



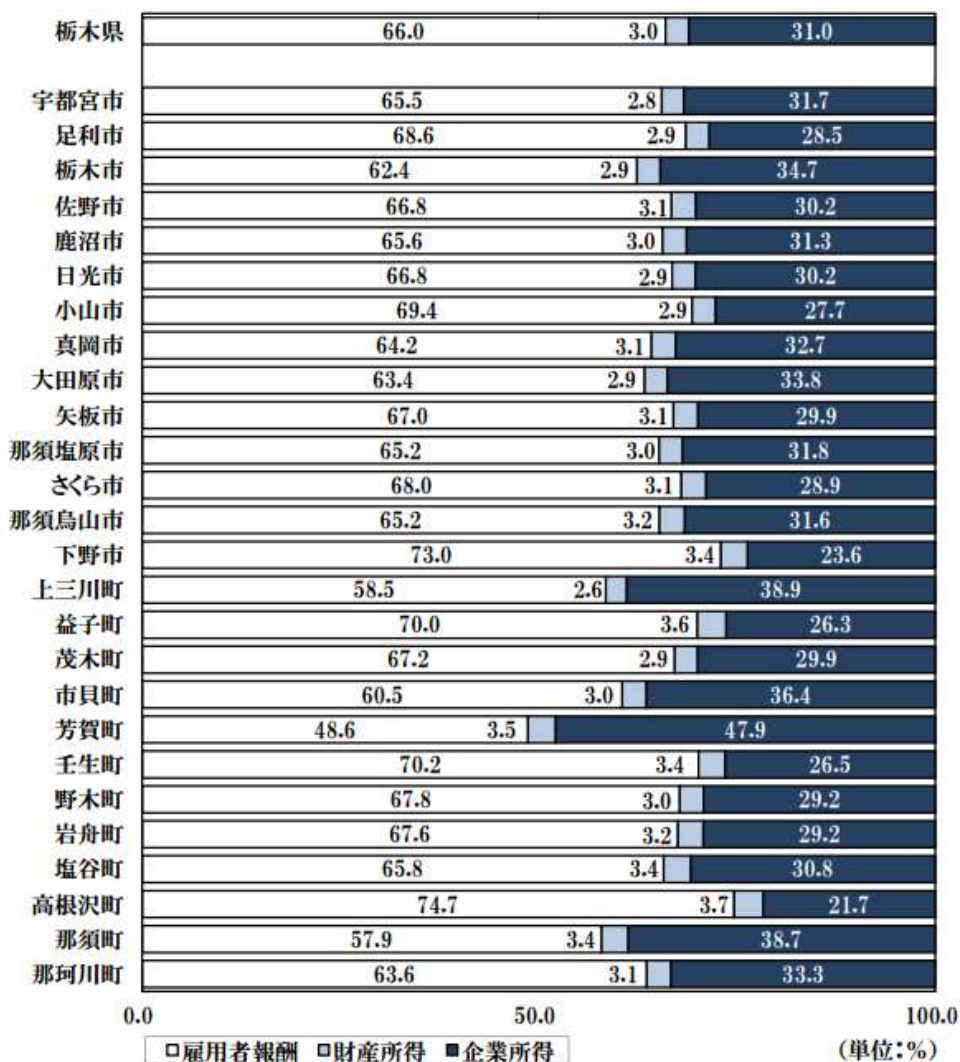
出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：雇用者報酬・企業所得の対前年度比



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

図表：所得の構成



出典：栃木県『平成 25 年度 とちぎの市町村村民経済計算(概要)』

【作成/監修】

〒324-0054

栃木県大田原市若松町 505-1 柴田若松コーポ 103 号

株式会社ネオクラシック

中小企業診断士 柴田 幸紀